

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画 総事業費	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証	担当部・課
								うち交付金充当額(未確定)			
1	単	衛生用品整備費	① 道所管施設の感染拡大防止 ② 新型コロナウイルス感染症対策としての消毒液等の衛生用品購入経費 ③ マスク4,083千円、消毒液7,946千円、その他(ペーパータオル、パーティションなど)10,865千円 ④ 北海道、指定管理者	R4.4月	R5.3月	22,894	13,250	13,250	道所管施設において、感染症対策のために、マスク、消毒液及びパーティション等の衛生用品を購入し、各庁舎に配置。	道所管施設において、衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	総務部総務課 財産課 北方領土対策課
				R4.4月	R5.3月		3,039	3,039	【総合博物館、オホーツク流水科学センター】 感染拡大防止のため、アルコール消毒液等の衛生用品の購入を支援	アルコール消毒液等の衛生用品を設置することで、施設利用者の感染リスクを低減できた。	環境生活部 文化振興課
				R4.5月	R5.3月		67	67	【市民活動センター】 感染症対策のために消毒液等を購入し、施設に配置。	衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	環境生活部 道民生活課
				R4.4月	R5.3月		466	466	【消費生活センター】 感染防止対策のために消毒液、ペーパータオル、除菌シートを購入し、消毒、除菌作業を行った。	事務室入口における消毒液の設置や、ペーパータオル、除菌シート等で消毒、除菌作業を行ったことで感染拡大防止につながった。	環境生活部 消費者安全課
				R4.4月	R5.3月		2,115	2,115	【総合体育センター、北見体育センター】 感染拡大防止のための衛生用品購入経費を支援。	消毒液等の衛生用品を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	環境生活部 スポーツ振興課
				R4.4月	R5.3月		215	215	【アイヌ総合センター】 感染症対策のために空気清浄機等を配置。	空気清浄機等購入により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	環境生活部 アイヌ政策課
				R4.4月	R5.3月		361	361	感染症対策のため、マスクや消毒液等を購入し、道立工業技術センターで使用。	消毒液の設置等により、職員及び来所者の感染防止が図られた。	経済部 産業振興課
				R4.4月	R5.3月		114	114	・所管施設の感染拡大の防止を図るため、消毒液、ペーパータオル等の衛生用品購入経費を指定管理者に措置した。	・所管施設の感染拡大の防止が図られた。	経済部食関連産業局食産業振興課
				R4.4月	R5.3月		1,120	1,120	感染症対策のために衛生用品を購入し、道民の森及び各森林室等に配置。	消毒液等の衛生用品を購入し感染防止対策を講じることで、安心して来場できる環境を整えることが出来た。また、感染拡大防止対策のより一層の推進を図ることが出来た。	水産林務部 森林活用課
2	単	新型コロナウイルス感染症対策補助金	① 札幌医科大学が新型コロナウイルス感染症対策に要する経費への補助 ②③ 医療従事者への特殊勤務手当支給81,738千円、オンライン授業実施のための経費2,400千円、Wi-Fi整備のための経費16,603千円、追試験の設定を講ずるための経費5,271千円、シミュレーターの購入経費5,885千円 ④ 札幌医科大学	R4.4月	R5.3月	111,897	78,713	78,713	・通信環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 ・オンライン授業実施に要する経費 ・新型コロナウイルス感染症への対応を行った職員に対する特殊勤務手当に要する経費	・新型コロナウイルス感染症への感染の危険性のある業務に従事した職員に対して、必要な給与上の措置が図られた。	総務部・法人団体課
3	単	北方領土返還要求特別啓発事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により移動制限が生じ、交流人口が減少している状況下で、北方領土返還要求運動を通じ、北方領土問題が未解決のため地域経済が厳しい状況である北方領土隣接地域等において、知名度の向上や魅力の発信による誘客、交流人口の増加等の地域経済の活性化を図るため、インターネット等を利用した非接触型の啓発活動及び北方見参見合い事業である洋上慰霊における参加者のPCR検査を実施。 ② 委託料、PCR検査費用等 ③ 委託料2,180千円(ウェブサイトの管理・運営費用891千円、オンライン動画コンテンツ開催費用1,289千円)、PCR検査委託料8,548千円(一般財源:2,698千円充当) ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	10,728	10,563	10,563	北方領土問題や隣接地域の魅力を伝える動画コンテンツを実施し、入賞作品をYouTubeで配信したほか、隣接地域の特産品等をイベント等でPRした。 また、洋上慰霊において参加者にPCR検査を実施した。	北方領土問題や隣接地域への興味・関心を高め、今後の隣接地域への誘客促進に寄与した。 また、洋上慰霊事業においてPCR検査を実施し、感染者の有無を把握し対応することで、感染拡大の防止を図ることができた。	総務部北方領土対策課
4	単	道立道民活動センター管理費	①② 新型コロナ感染防止に向けた人との接触機会の低減のため、道民活動センター施設予約システム更新に係る経費 ③ システム導入費用 ④ 道民活動センター	R4.5月	R5.2月	16,484	9,900	9,900	人との接触機会の低減のため、施設予約システムを更新した。	施設予約システムの更新により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	総務部財産課

5	補	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援及び幼稚園のICT環境整備支援) ①② 私立幼稚園等における新型コロナウイルス対策としての保健衛生用品の購入費等を補助 ③ 衛生用品等の補助:158,900千円 (1施設あたり500千円を限度) ④ 私立幼稚園等	R4.4月	R5.3月	158,900	76,885	38,475	保健衛生用品、備品購入費、感染症対策を徹底するために必要な経費を76,885千円を補助	保健衛生用品等の購入により、新型コロナウイルス感染症拡大の推進を図ることができた。	総務部学事課		
6	単	新型コロナウイルス感染症関連広報・対策本部運営費	① 新型コロナウイルス感染症対策に係る広報啓発及び感染症対策本部の設置・運営 ②③ 感染症対策に係る各種広報啓発295,192千円 対策本部の設置・運営230,000千円 (一般財源:104,403千円充当) ④ 道民・対策本部等設置事業者	R4.4月	R5.3月	525,192	193,103	44,392	広報紙・点字広報誌・声の広報、新聞広告、テレビ番組報道発表など道政広報媒体を幅広く利用し、新型コロナウイルス感染症対策に係る広報啓発を実施した。	全道において感染症対策の周知・徹底を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を推進することができた。	総合政策部知事室広報広聴課		
				R4.4月	R5.3月				15,075	15,075	・感染症対策本部を36回開催 ・感染状況に沿った感染症対策の啓発・広報を実施	・対策本部の開催や各種媒体を活用した啓発・広報を行うことにより道民へコロナ感染症の啓発や感染対策等を周知することができた	総合政策部政策局
				R4.4月	R5.3月				73,872	73,872	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室の設置・運営。	道庁内の意思決定を明確に速やかに行える環境を整え、道民に対し正しい情報を速やかに発信することができた。	保健福祉部・総務課
7	単	多文化共生総合相談フレストップセンター運営事業	① コロナ禍においても在住外国人が安心して生活できるよう外国人相談センターによる相談機能を強化する ②③ 委託費6,608千円 ④ 公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター	R4.4月	R5.3月	6,608	6,013	6,013	・コロナ禍で不安を抱える外国人からの相談に対応するため、相談員を1.5人増やし、相談体制を強化 ・新型コロナウイルスに関する各種啓発資料を多言語により発信	・年間331件の新型コロナウイルスに関する相談に対応し、在住外国人のコロナ禍での生活不安の解消を図った。 ・ワクチンや隔離期間等に関する情報を速やかに多言語化し発信した。	総合政策部国際課		
8	単	自治体DX推進事業	① コロナ禍により行政のデジタル化の遅れが顕在化しており、道業務のデジタル化を推進し、道政の業務効率化及びサービス向上を図る。 ②③ 委託費26,821千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	26,821	21,681	21,681	ICTツールを活用した道業務のデジタル化を推進し、20業務において業務の効率化及びサービス向上を図った	コロナ禍で遅れていたデジタル化の取組を業務へのICTツールの導入拡大により、効率化を図ることで推進できた	総合政策部次世代社会戦略局情報政策課		
9	単	テレワーク環境整備事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として道が取組みを進めている「新北海道スタイル」安心宣言を踏まえた人と人との接触機会の低減を図るべく、3密を避けた職場環境を実現する。さらに、道が進める「Smart道庁」の取組を加速させ、道庁の組織活力を向上させることで、道民サービスの質の向上に繋げる ② 「新しい生活様式」への対応のために必要な、テレワーク環境の整備に要する経費 ③ テレワーク環境保守費90,211千円、スマホ内線連携保守28,556千円、スマホ電話料21,444千円、LTE関連経費415,020千円、モバイル端末購入等835,932千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	1,391,163	653,239	653,239	職員一人一人に情報セキュリティ対策等を講じたスマートフォンを配付し、1万6,500人に対するテレワーク環境の整備を実現させた。	テレワーク環境整備後の職員アンケート調査における「テレワークの実施率」は、R元年度の10.3%から、R4年66.9%と増加しており、事業効果が十分発現しているといえる。	総合政策部次世代社会戦略局情報政策課		
10	単	コロナ対応地域政策推進事業費	① 観光需要喚起、人材確保、地域産品の需要喚起、地域の魅力の磨き上げ、関係人口の創出、スマート農業の展開といった地域振興施策を新型コロナウイルスの感染防止策を講じながら実施 ②③ セミナー、イベント等開催経費29,892千円、PR資料作成等82,708千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	112,600	112,377	112,377	観光需要の回復及び誘客増加を図るプロモーション、地方移住への高まる需要を取り込むための移住セミナーへの出展や動画を活用した情報発信、テイクアウトの需要増に対応した食のプロモーション、需要が減退した地産地消の消費拡大キャンペーン、農業の省力化や生産性の向上を図るため、スマート農業の導入を促進などの地域振興施策を96事業実施した。	地域の実情に応じた地域振興施策を実施することで、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	総合政策部地域創生局地域戦略課		
11	単	北海道移住受入体制強化事業	① 新型コロナウイルス感染症により地方移住への関心が高まっているため、遠隔地であっても北海道移住への検討が進むよう、移住後の暮らしがイメージできるオンラインでのPR手法について、市町村を対象とした研修を実施する。 ② 委託費、旅費 ③ 委託料4,352千円、旅費252千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	4,604	4,450	4,450	北海道への移住検討を促すためのPR事業として、ターゲットティング広告を実施したほか、各市町村のPR手法向上を目的とした研修を開催。	移住相談窓口等において受け付けた相談件数(総務省「令和4年度移住相談に関する調査結果」)が前年度比約1.2倍となるなど、オンライン等での効果的なPRにより、北海道移住への関心を持ってもらうことができた。	総合政策部地域政策課		

12	単	北海道とつながるカフェ事業	① 新型コロナウイルス感染症により高まった地方移住への関心層を北海道に取り込むため、デジタルを活用し首都圏の若年層や子育て世代をターゲットとした積極的なPRや、北海道との関わり方やつながりについてオンライン等を活用して提供することにより、関係人口の創出・拡大を図る。 ② 委託費、旅費、役員費、需用費 ③ 委託料13,229千円、旅費等693千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	13,922	13,856	13,856	首都圏の若年層や子育て世代を主なターゲットとして、移住プロモーション動画の制作及びターゲットティング広告を実施したほか、オンライン等を活用した首都圏でのイベントを開催。	各種SNS及びYouTube登録者数が前年比約1.8倍となるなど、様々な手法で北海道の魅力を積極的に発信することで、地方移住への関心層を取り込み、関係人口の創出・拡大を図ることができた。	総合政策部 地域政策課
13	単	地域づくり総合交付金(コロナ対策推進事業)	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地域活性化を目的として取り組む、感染防止対策等の「新北海道スタイル」を踏まえた事業を支援 ② 市町村等が行う地域経済や住民生活の支援を通じた地域活性化を目的として取り組む事業に要する経費 ③ 5事業×10,000千円 交付対象経費の2分の1以内 ④ 市町村、一部事務組合、広域連合、複数市町村で構成する協議会等	R4.4月	R5.3月	100,000	93,293	93,293	避難所における感染症対策、地場産品の消費拡大PRの取組のほか、コミュニティのICT化推進などの地域振興の取組48事業を支援した。	地域の実情に応じた地域振興の取組を支援することにより、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	総合政策部 地域政策課
14	単	地域づくり総合交付金(北海道デジタルチャレンジ推進事業)	① コロナ禍における道が直面する諸課題をICTやAI技術活用により解消 ② 事業補助(補助率1/2) ③ 5事業×10,000千円 交付対象経費の2分の1以内(一般財源:20,000千円充当) ④ 民間企業と市町村で構成されたコンソーシアム等	R4.4月	R5.3月	50,000	25,397	25,397	全4事業(実施自治体:岩見沢市、倶知安町、紋別市、富良野市)を採択し、事業実施に必要な経費を交付。	道が直面する地域課題の解決に資する実証を行い、その成果や事業で得られたデータをオープンデータとして公開している。	総合政策部 次世代社会戦略局 デジタルトランスフォーメーション推進課
15	単	北海道新幹線利用促進費	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者数が減少していることから、北海道新幹線が安心・安全に運行していることをPRし、需要喚起を図る取組などの実施 ② 委託費 ③ 北東北との交流・連携推進3,950千円、道内の周遊促進 6,000千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	9,950	8,924	8,924	北海道新幹線の利用者数の回復に資する取組を実施	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ新幹線利用者数の回復に寄与した	総合政策部 交通企画課
16	単	国際航空路線維持回復緊急事業	① 新型コロナウイルス感染拡大前に就航していた国際航空路線の再開及び新規就航を図る ② 国際定期便の再開に対する支援、国際定期便の新規就航に対する支援、航空会社へのトップセールス ③ 補助金88,600千円(国際定期便の再開に対する支援50,000千円、国際定期便の新規就航に対する支援36,600千円)、旅費・需用費・役員費・使用料8,242千円 ④ 航空運送事業者(国際線)	R4.4月	R5.3月	94,842	54,765	54,765	・道内空港発着の国際航空旅客定期便の運航を再開する航空会社に対する経費を補助	・13航空会社が定期便の運航を再開するなど、水際対策の緩和後の国際航空需要の回復に早期に対応することができた。	総合政策部 航空課
17	単	道内地方路線活性化事業	① 道内地方路線の活性化を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した航空需要の回復を図る ② 民間委託外空港への定期路線の新規就航に対する支援(デザイン経費補助)、民間委託外空港を発地または着地とするチャーター便に対する支援(運航に要する経費補助) ③ 補助金16,400千円(定期路線の新規就航に対する支援12,800千円、チャーター便に対する支援3,600千円)、旅費・需用費1,264千円 ④ 本邦航空運送事業者(国内線) ※特定事業者を対象にしたものではない	R4.4月	R5.3月	17,664	4,544	4,544	・民間委託外空港やチャーター便運航に要する経費を補助	・道内地方空港における新規路線の就航、チャーター便の運航に繋がり、コロナの行動制限緩和後における航空需要の回復に早期に対応することができた。	総合政策部 航空課
18	単	道内航空需要回復支援事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した航空需要の早期回復を図る ② 利用促進事業(航空利用の促進に向けた取組)又は地域振興事業(就航都市等と連携した取組)に要する経費(ただし、航空会社の参画が条件) ③ 1事業あたり上限2,500千円×12空港(道内13空港のうち、道が負担金を支出している新千歳空港を除く) ④ 道内空港が所在する地域において当該空港の利用促進を行う市町村及び経済界等で構成された協議会等又は市町村	R4.4月	R5.3月	30,000	29,500	29,500	・市町村や空港利用促進協議会等が実施する利用促進事業等に対して、事業に要する経費を補助	・市町村、航空会社など多様な主体が連携して事業を実施することで、需要喚起などの利用促進や地域振興事業を効果的に実施することができた。	総合政策部 航空課
19	単	ヒグマ対策推進費	① 野生鳥獣による農林業被害等が拡大していることから、コロナ禍でも被害防止策等を学ぶイベント開催や教材動画のオンライン配信により、理解促進を図る ② シンポジウム・パネル展の開催、教材動画作成公開及び誘導に係る費用 ③ 委託費8,703千円、報償費240千円、旅費144千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	9,087	8,865	8,865	・感染症対策のためのシンポジウムの様子を撮影し、動画をYouTubeにアップした。	・シンポジウムの動画配信により、道民や、道外からの旅行者など広くヒグマに関する正しい知識を身につけるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	環境生活部 野生動物対策課
20	単	地域脱炭素合意形成支援事業	① 脱炭素化に取り組む市町村を3段階に分類し、状況に応じた支援。振興局に設置したゼロカーボン推進本部と連携し、コロナ禍においても地域に応じた効果的な取組を促進。 ② 市町村への有識者の派遣に係る費用 ③ 旅費(職員、講師出張)7,331千円、需用費(消耗品費等)3,381千円、報酬等2,338千円、使用料(会場使用6回分)315千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	13,365	12,081	12,081	市町村職員等の知見向上のため地域勉強会をオンラインで実施(4回)するほか有識者を市町村へ派遣する等の支援を行った。	コロナ禍においても地域に応じた効果的な取組を促進できた。	経済部地球温暖化対策課
21	単	CO2排出量「見える化」事業	① 各家庭のCO2排出量を算定し「見える化」するスマホ用アプリを国と共同で作成し、排出量データを収集。排出量が閲覧可能なアプリを構築し、コロナ禍における市町村等の排出対策に寄与 ② プロモーションに係る費用 ③ 委託料(CO2排出量推計ソフト作成、利用促進HP作成)6,444千円、使用料(会議室使用6回分)560千円、旅費(職員、講師出張)650千円、役員費(送料等)900千円、報償費(有識者謝金)72千円、需用費(消耗品費等)4,556千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	13,182	9,711	9,711	・家庭のCO2排出量を算定し「見える化」するスマホ用アプリの一部機能を作成。 ・道案内に基づく事業者温室効果ガス排出量報告制度「北海道排出量ポータル支援システム」を開発。	・ポストコロナに向けた家庭からの排出量対策に寄与できた。 ・事業者が自社の排出量を見える化できるシステムを開発したことで、コロナ禍における排出対策に寄与することができた。	経済部ゼロカーボン戦略課 経済部地球温暖化対策課

22	単	人権尊重の社会づくり推進事業	① 新型コロナウイルス感染症に関するインターネットによる人権侵害の防止や性的マイノリティへの理解促進 ② メッセージ動画の募集やオンラインセミナー・講習会に係る費用 ③ 使用料(会場借上げ、配信一式)837千円、役務費(賞状筆耕料14人分)57千円、委託料(リーフレット作成等)763千円、報償費等(講師謝金等)373千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	2,030	619	619	メッセージ動画の募集・発信により、人権侵害防止に係る啓発を行った。	動画の募集・発信により、道民に対し人権侵害防止についての理解促進を図ることができた。	環境生活部 道民生活課
23	単	文化芸術活動支援事業	① 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている道内文化芸術団体・個人の活動継続に向けた取り組みを支援し、道民が文化に触れる機会を確保する ② 収益基盤強化に要する経費、地方公演の開催経費、開催方法や体制変更に関する経費 ③ 250千円×200団体 ④ 公益財団法人北海道文化財団	R4.4月	R5.3月	50,000	49,087	49,087	北海道文化財団を通じて、活動継続に向けて取り組む文化芸術団体等に補助。	道内アーティストの継続的な活動と道民の文化芸術鑑賞の機会の確保が図られた。	環境生活部 文化振興課
24	単	縄文世界遺産活用促進プロジェクト事業	① 2021年7月に本道初の世界文化遺産に登録された「北海道・東北の縄文遺跡群」において、新型コロナウイルス感染症の影響で訪問者数が伸び悩んでいることから、アフターコロナに誘客を促進して地域経済を活性化させるため、積極的に情報発信を実施する ②③ 委託費(映像制作4,325千円、ポータルサイト制作7,810千円、SNS広告制作2,482千円) ④ 北海道	R4.8月	R5.3月	14,617	14,617	14,617	アフターコロナにおける誘客促進に向けたPRや情報発信のための委託事業	インターネット上での事業展開により、コロナ禍で直接の訪問が減少した時期にあっても、縄文世界遺産について効果的に情報発信を図ることができた。	環境生活部 文化振興課
25	単	野幌森林公園エリア活性化事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響で来館者数の減少を踏まえ、DXにより展示や資料の魅力を引き出し、道内外に発信する ② 北海道立総合博物館の展示のデジタル化に関する経費 ③ デジタルコンテンツ整備8,130千円、バーチャル展示解説動画の制作等2,829千円、施設内密集回避352千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	11,311	10,773	10,773	-展示中及び保管中の資料の内、特に貴重と考えられる資料の電子化を実施。 -巨大壁画「開拓」を電子化し、写真などを組み合わせモニターの回復を行った。 -参考:北海道博物館(総合展示室)来館者数R3:35,817人→R4:64,387人 ウェブサイトアクセス件数R3:279,677→R4:427,589	資料のアーカイブ化(資料300点)により、ウェブサイト上の閲覧が可能となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。また、デジタル技術を活用し展示の魅力向上を行い来館者の回復を行った。参考:北海道博物館(総合展示室)来館者数R3:35,817人→R4:64,387人 ウェブサイトアクセス件数R3:279,677→R4:427,589	環境生活部 文化振興課
26	単	北海道博物館特別展	① 北海道博物館において開催される「昆虫」をテーマとして特別展に際し、コロナ禍での大規模展示会のモデルを構築・普及する ② 展示物造作、搬送等費用 ③ 実行委員会負担金10,000千円 ④ 「世界の昆虫」実行委員会	R4.4月	R4.9月	10,000	10,000	10,000	北海道博物館特別展を開催した。感染症拡大の防止対策として、フットオン展示(足でスリッパを踏むと展示物が稼働する)を作成した。また、展示室の定期的な消毒、人が密にならないよう会場整理員の配置等を実施した。	コロナ禍においても特別展開会中にクラスター等の感染症拡大事故が発生することなく、入館者59,544人を記録することが出来た。	環境生活部 文化振興課
27	単	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費(障がい者スポーツの推進)	① 道が開催するパラ競技体験会及びセミナー、障がい者スポーツ団体が開催する講習会、体験会、強化練習等における新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止 ② 消毒液等、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止に係る費用 ③ 旅費163千円 需用費250千円 役務費45千円、委託料2,736千円 使用料76千円 補助金1,000千円 ④ 北海道、障がい者スポーツ団体	R4.4月	R5.3月	4,270	4,037	1,495	パラスポーツ体験会(北海道みらい運動会)における感染防止対策の実施	新型コロナウイルス感染症対策マニュアルを整備し事業を実施することができた。	環境生活部 スポーツ振興課
28	単	アイヌ文化理解促進普及啓発事業費	① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、アイヌの歴史・文化の学習機会が低迷している中、「新しい生活様式」を用いた感染症対策を実践した普及啓発方法を創出し、関係機関に情報提供することで、理解の促進を図る ② アイヌの歴史・文化に関する人形劇の上演等 ③ 委託料45,391千円、旅費1,320千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	46,711	45,915	45,915	コロナ禍においても感染症対策を実践したうえで、直接アイヌの歴史・文化に触れる体験学習の機会を全道各地で提供。	新型コロナウイルスの影響により、アイヌ文化等に直接触れる機会が減少していたが感染症対策を実践し全道各地で普及、啓発を図ることができた。	環境生活部 アイヌ政策課
29	単	保健所体制強化事業費(資機材の整備等)	① 新型コロナウイルス感染症に係る道立保健所の即応体制を確保するため、資機材の整備を実施 ② 旅費、使用料及び賃借料、備品購入費 ③ 車両購入1,470千円×5台、PC及び複写機リース216千円×26 保健所、保健所長兼務旅費1,287千円 ④ 道立保健所	R4.4月	R5.3月	14,253	14,240	14,240	-老朽化した車両をはじめ保健所の備品を更新することにより、設備面の強化が図られた。 -増加した分のコピー使用料を構築することにより、保健所業務が滞ることなく執行できた。 -新型コロナウイルス対応で増加したコピー使用料の支払い -所長不在(兼務)の保健所へ出向き必要な指揮命令を実施	-老朽化した車両をはじめ保健所の備品を更新することにより、設備面の強化が図られた。 -増加した分のコピー使用料を構築することにより、保健所業務が滞ることなく執行できた。 -新型コロナウイルス対応で増加したコピー使用料の支払い -所長不在(兼務)の保健所へ出向き必要な指揮命令を実施	保健福祉部 地域保健課

30	単	難病医療提供体制整備事業	① コロナ禍で増えた難病患者からの相談に対応するよう体制強化、医療従事者の知識・技術習得のため研修会を開催 ②③ 難病診療連携コーディネーター、難病診療カウンセラー人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)、研修会開催費用等 ④ 北海道、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター	R4.4月	R5.3月	9,383	9,383	9,383	コロナ禍で不安を抱えている難病患者への相談体制を強化するため、難病診療連携コーディネーター等の配置に必要な人件費を委託料として支出。	相談体制を強化したことにより、適切なタイミングで適切な医療機関に繋げることや、難病患者のコロナ感染症への不安をケアし、受診控えによる症状の悪化等の防止に寄与することができた。	保健福祉部・地域保健課
31	単	健康づくり道民調査事業費	① コロナ禍における道民の健康状態や運動・生活習慣・健康意識の変化等を把握し、感染拡大の影響を受けた地域住民の健康支援および健康なまちづくりを推進する他、「すこやか北海道21」の最終評価、次期計画策定のための基礎資料の作成等 ② 調査対象道民の身体状況、栄養摂取状況、健康意識調査にかかる費用。報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料等 ③ 調査対象世帯約5000人、単価についてはH28実績をもとに積算 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	6,795	5,257	5,257	コロナ禍における道民の健康状態等の把握のため、約4,000人の道民を対象とした調査を実施した。	感染拡大の影響を受けた地域住民の健康状態の把握のほか、「すこやか北海道21」の最終評価、次期計画策定等のための基礎資料として第2次医療圏を考慮した地区ごとの調査結果を得ることができた。	保健福祉部・地域保健課
32	単	保健所健康危機管理体制強化事業	① ・道立保健所がコロナ感染症等の喫緊の課題に対応しつつ、平常時から健康危機管理体制を整備するため、指定難病等の認定事務やHIV検査業務を外部委託することで、保健所業務の効率化・省力化を推進 ・市町村の要介護認定調査に従事する者、介護認定審査委員会及び主治医に対する資質向上等を目的として研修を実施 ② 委託料、旅費、需用費、役務費、使用料等 ③ 指定難病等委託費等26,498千円、HIV検査業務委託9,757千円、介護認定研修13,648千円 ④ 北海道、医療機関等	R4.4月	R5.3月			7,772	7,772	○認定調査員等研修事業 ・研修対象者の資質向上を図るとともに、保健所業務の効率化・省力化を図ることで、コロナ感染症対策の充実に寄与することができた。	保健福祉部・地域保健課 高齢者保健福祉課(認定調査員等研修事業のみ)
				R4.4月	R5.3月	49,903	26,492	26,492	指定難病等の認定事務を外部委託することで、保健所業務の効率化・省力化を実施しながら、難病等認定業務を実施した。	膨大な時間を要する難病等の認定事務を外部委託することで、コロナ禍において保健所職員が裏に担うべき健康危機対応関係業務に重点的・効率的に従事することができた。	保健福祉部・地域保健課
				R4.4月	R5.3月			45	45	「保健所におけるHIV検査の実施について」(令和3年3月21日付け健感発0311第3号、第8号)に基づき、新型コロナウイルス感染症流行下においても、検査体制を確保できるよう郵送検査を実施	保健所業務のひっ迫に伴い自宅での検査を行えるようにしたこと、新型コロナウイルス感染症流行下の推進及びHIV検査の受検機会の確保を図ることができた。
33	単	衛生研究所試験研究費	① ・新型コロナウイルスの培養系を確立することにより、ウイルス量が少ない検体でも、ゲノム解析ができるようになる ・新興・再興感染症流行時の検査体制を強化するため、疫学調査当の技術・知識習得のトレーニングを行う。 ② 旅費、需用費、役務費、負担金等 ③ 旅費317千円、需用費2,352千円、役務費250千円、学会参加費80千円、外部講師招へい460千円、派遣研修1,636千円、職場内研修2,900千円 ④ 衛生研究所、感染症センター職員	R4.4月	R5.3月	7,995	6,274	6,274	新型コロナウイルスの培養系を確立し、以前には解析できなかった検体を100検体以上解析できるようになった 道内各保健所に出向き、新型コロナウイルスのゲノム解析について、その説明とデータの還元を行った。 疫学統計研修等への参加、ゲノム解析用の試薬や防護服を購入し、所内研修を実施したり専門書の購入による研鑽を行った。	ゲノム解析や疫学調査等の知識や技術を習得することで、新型コロナウイルス感染症など新興・再興感染症流行時の検査体制の強化を図ることができた。	保健福祉部・地域保健課
34	単	医療従事者等派遣事業	①②・道の要請に基づき新型コロナウイルス感染症の患者等を受け入れている医療機関や感染者が発生した社会福祉施設等への医療チーム等や、人工呼吸器やECMO等を扱える医療従事者等の派遣に必要な経費を補助 ・新型コロナウイルスに感染し院内の業務ができなくなった場合に、医療提供体制を維持できるよう、看護師の派遣する ③医療チーム派遣 12,672千円、施設療養体制整備 33,923千円、医療搬送体制整備 447千円、重症者対応医療従事者等派遣1,240千円、看護師の謝金のうち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の基準単価を超えた差額分33,410千円 ④医療機関等	R4.4月	R5.3月	81,692	168,123	57,643	院内感染が発生した医療機関等へ医療チームを派遣 [延べ210チーム] 道内の患者受入を調整する機能を有する組織・部門へ患者搬送コーディネーターを配置 [延べ95人] 感染者が増加している医療機関に対し、看護師を派遣 [延べ89人]	医療従事者の派遣等により、医療提供体制を確保することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。	保健福祉部 感染症対策課
35	単	PCR等検査無料化推進事業費	① コロナ禍においてワクチン・検査パッケージ・対象者全員検査等の定着促進及び感染拡大時に道の要請に基づいて実施するPCR等検査無料化支援 ② 民間の取組のために検査が必要な無症状の方や感染拡大傾向時に不安を感じる無症状の道民等に対し、PCR検査を実施した際の費用 ③ 検査推進枠の地方負担2割のうち北海道負担分に充当 ④ 医療機関、薬局、衛生研究所、飲食店、イベント主催者等	R4.4月	R5.3月	910,679	4,846,997	851,463	感染拡大時などに道の要請に基づいて実施するPCR等検査無料化の取組を支援	全道域で、民間による検査体制の整備を行うことにより、新型コロナウイルスの感染対策と社会経済活動の両立を図ることが出来た。	保健福祉部 感染症対策課

37	補	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ① 感染者・濃厚接触者の発生した障害福祉施設への補助 ② 感染者・濃厚接触者の発生により生じた衛生用品の購入、施設への職員応援派遣などのかかりし経費 ③ 令和3年度実績及び令和4年度のクラスター発生件数をもとに一施設当たり平均1,608千円×254施設として積算 ④ 障害福祉施設	R4.4月	R5.3月	408,432	183,220	61,074	・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者、感染者発生時の障害福祉サービス等事業所がサービス継続に要した額として183,220千円を補助。	・新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援することができた。	保健福祉部・地域福祉課	
38	単	社会福祉施設等感染拡大防止対策費	① コロナ禍において緊急時に社会福祉施設へ配布する感染症対策のための衛生用品の備蓄 ② 衛生用品の備蓄に係る倉庫委託料 ③ 令和2年度実績より積算 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	35,000	12,802	12,802	・新型コロナウイルス感染症予防のため、緊急時に社会福祉施設へ配布する衛生用品を備蓄、要望がある施設に対し衛生用品を配布するため、業務を委託した事業者への委託料として12,802千円を支出した。	・衛生用品を必要とする社会福祉施設に対し衛生用品を迅速に配布することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部・地域福祉課	
39	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(保護施設等の衛生管理体制確保支援事業) ① コロナ禍において保護施設における感染防止対策経費への支援 ② 保護施設における感染予防等に必要となった経費を補助する ③ 一施設500千円、対象施設16施設として積算 ④ 保護施設	R4.4月	R5.3月	8,000	21,072	15,072	・新型コロナウイルス感染症流行下において、保護施設等の衛生管理体制確保支援事業の実施に必要な経費として、21,072千円を補助。	・事業実施に感染症対策を必要とする保護施設に対し必要な支援を実施することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部・地域福祉課	
40	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童虐待・DV対策等総合支援事業) ① コロナ禍において児童養護施設における感染要望対策経費への支援 ② 児童養護施設において、感染予防等に必要となった経費を補助する。 ③ 令和2年度実績より一施設平均1,528,540円、対象施設100施設として積算 ④ 児童養護施設等	R4.4月	R5.3月			133,443	66,721	・児童養護施設等に配布する衛生用品の購入補助及び感染対策を講じた環境整備の補助を実施	・衛生用品の配布、環境整備等の支援により、児童養護施設において新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部・子ども子育て支援課
				R4.4月	R5.3月	152,854		115,590	57,795	・要請のあった児童養護施設に対し配布する衛生用品購入に係る費用及び感染対策に係る環境整備の費用として、115,590千円を補助。	・衛生用品の配布、環境整備等の支援により、児童養護施設において新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部・地域福祉課
41	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(自立相談支援機関の機能強化) ① 新型コロナウイルス感染症の影響から生活困窮者への支援ニーズが増大したことに加え、新たな支援層の顕在化など、従来よりも支援ニーズが多様化している状況を踏まえ、支援体制を強化する ②③ セーフティネット強化交付金の地方負担分 2,117千円×14振興局=29,638千円 (1)事務職員の配置 2,316千円×0.5人工 (2)多言語対応環境整備(ポケトーク) 30千円 (3)NPOや社会福祉法人との連携強化 →広報費や情報交換会参加費等 186千円 (4)ICTの活用による機能強化(タブレット等) 550千円 (5)消費税 193千円 ④ 自立相談支援機関	R4.4月	R5.3月	29,638	18,595	4,650	・多様化する生活困窮者からの相談に対応すべく、各自立相談支援機関にタブレット2台、ポケトーク1台を購入。 ・支援員が生活困窮者の支援に注力できるよう、各自立相談支援機関に事務職員を0.5人工分配置した。	・ICTの活用により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。 ・事務職員を配置することにより、支援員はより多くの時間を相談業務に充てることとなり、より多くの相談者に対応することができた。	保健福祉部・保健福祉課	
42	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(地域自殺対策強化事業費) ① 民間相談機関(電話相談)において新型コロナウイルス感染症に関する電話相談が急増している状況を踏まえ、自殺相談体制の強化に対して支援する ②③ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の地方負担分に充当 ④ 民間相談機関	R4.4月	R5.3月	1,144	1,144	500	・感染拡大防止のため、非接触の相談体制を整備し、1,144千円を委託料として支出。	・電話相談の体制を整備することにより、自殺を防止し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部障がい者保健福祉課	
43	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(こころの健康SNS相談事業費) ①新型コロナウイルス禍で心労を抱えた方への相談に対応するため、SNSを活用した相談事業を実施する ②③新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の地方負担分に充当 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	23,933	21,213	5,304	・新型コロナウイルスの不安を抱える道民に対し、心の相談を行うことができるSNS相談を設立し、委託事業者に対して23,933千円を委託料として支出。	・新型コロナウイルスの影響で職を失ったり、心身に不安・不調のある方へフォローを行うことができた。また、対面からSNS相談へ移行することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。 (相談対応件数8,701件/R4年度)	保健福祉部障がい者保健福祉課	
44	補	障害者総合支援事業費補助金	(障がい者介護ロボット等導入支援事業費) ① 新型コロナウイルス感染症により負担が増大している介護業務等に係る負担の軽減を図るため、障がい福祉サービス事業所等の介護ロボットやICTの導入経費を補助する ② 介護ロボット導入経費・ICT導入経費 ③ 51事業者分 ④ 障がい者支援施設等	R4.4月	R5.3月	40,801	13,377	4,459	障がい福祉サービス事業所等の介護ロボット導入経費を補助した。 事業所数：11カ所/年	介護ロボット導入により、障がい福祉サービス事業所等の介護業務等に係る負担を軽減することができた。	保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課	
45	単	高齢者通いの場ICT活用事業	① コロナ禍において感染症等の影響により、通いの場等への参加や他者との交流活動を自粛している高齢者に対して、ICT活用した活動を普及展開し、フレイル対策や孤立防止、コミュニティの維持を図る ② 報償費、旅費、需用費、役員費、使用料 ③ 概ね道内6会場にて、R3通いの場ICT活用推進モデル事業の取組内容や成果等の報告、モデル事業で活用したタブレット等の体験 ④ 市町村職員、生活支援コーディネーター等(179市町村)	R4.4月	R5.3月	2,734	156	156	道において令和3年度にモデル事業として実施したICT活用した介護予防の取組について、その成果や実践内容等を道内3会場にてフォーラムを開催。	モデル事業の成果等について、道内市町村や地域包括支援センター等に周知することができたことにも、各市町村等が今後のICT活用した取組を検討する機会の一助となった。	保健福祉部・高齢者保健福祉課	

46	単	在宅介護者等受入体制整備事業費	① 介護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、濃厚接触者となった介護者の受入施設の整備を行う ②③ 受入経費28,200千円 ④ あらかじめ指定する濃厚接触介護者の受入に同意が得られた短期入所事業所	R4.4月	R5.3月	28,200	735	735	濃厚接触者の受入にあたって必要な割増人件費や衛生用品購入に要する経費を補助	施設において、濃厚接触者である在宅介護者に対し、感染対策を万全に施した環境において必要とされる介護サービスの提供を行うことにより、感染拡大を未然に防ぐことができた。	保健福祉部・高齢者保健福祉課
47	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業) ① コロナ禍において感染症対策に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していく。また、感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行う ②③ 保育対策総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 認可外保育施設、居宅訪問型保育事業、児童厚生施設、市町村(保育所等)	R4.4月	R5.3月	142,627	63,765	31,901	感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費について、認可外保育施設等100か所及び11市町村に支援した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。	保健福祉部・子ども子育て支援課
48	単	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	(地域子ども・子育て支援事業費・(特例措置分)新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 感染症対策に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供。また、感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行う ②③ 子ども・子育て支援交付金の地方負担分に充当 ④ 市町村(放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター等)	R4.4月	R5.3月	522,038	218,246	218,246	感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費について、67市町村に支援した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。	保健福祉部・子ども子育て支援課
50	補	児童福祉事業対策費等補助金	(新型コロナウイルス感染症対策に係る児童虐待・DV対策等体制強化事業、児童養護施設等の感染防止対策のための相談・支援事業) ① 感染防止対策等に関する相談窓口の設置・派遣指導、職員のメンタルヘルス相談窓口を設置し、継続的に事業をしていくための体制を整備する ②③ 児童虐待・DV対策等総合支援補助金の地方負担分に充当 ④ 児童養護施設	R4.4月	R5.3月	1,344	595	53	・児童養護施設等に従事する職員向けメンタルヘルス相談窓口を設置	・感染防止対策等に従事する施設職員向け相談窓口を設置し、円滑な施設運営に寄与した。	保健福祉部・子ども子育て支援課
51	補	母子保健衛生費補助金	(妊産婦総合対策事業費) ① 妊婦への分娩前の新型コロナウイルス検査に要する経費等を支援 ②③ 母子保健衛生費国庫補助金の地方負担分に充当 ④ 不安を抱える妊婦やウイルスに感染した妊産婦等			6,933	657	329	対象の妊婦が実施したウイルス検査代を助成	安心して分娩できるよう妊婦の不安を軽減することができた。	保健福祉部・子ども子育て支援課
52	補	子育て支援対策臨時交付金	(特定不妊治療費助成事業) ① 新型コロナウイルス感染症下における特定不妊治療費に要する経費の一部を助成。不妊に悩んでいる方や新型コロナウイルス感染症の影響により、不妊症により不安を感じている方に対してピアサポートによる支援を実施 ②③ 制度適用拡大分を充当(一般財源:2,424千円充当) ④ 体外受精等以外の治療法をもって妊娠の望めない夫婦			482,325	256,769	76,612	政令指定都市及び中核市が実施する不妊治療の助成事業に必要な経費を補助	高額な不妊治療費の経済的負担を軽減することで、子どもを持つことを望む夫婦の不安を軽減することができた。	保健福祉部・子ども子育て支援課
54	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童相談体制強化事業費) ① コロナ禍において児童相談所における感染症対策を講じた相談支援環境を整備 ②③ 児童虐待・DV対策等総合支援補助金の地方負担分に充当 ④ 8児相	R4.4月	R5.3月	2,988	2,138	1,052	・感染拡大により家庭訪問等が困難な場合に、タブレット端末を活用し、オンラインでの状況確認等を実施	・感染防止対策を講じながら児童虐待対応等の児童相談業務の迅速な遂行に寄与した。	保健福祉部・子ども子育て支援課
55	単	新型コロナウイルス感染症に伴う児童相談体制強化事業費	(児童相談体制強化事業費) ① コロナ禍による生活環境の変化に伴い増加が懸念される、児童虐待相談へ対応するための人員を強化 ② 人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く) ③ 道基準の給料表における1級25号俸の給料 ④ 8児相	R4.4月	R5.3月	20,173	16,498	16,498	・増加する児童虐待等への対応のため、児童家庭相談事務補助職員を各児相に1名配置	・感染拡大に伴う家庭内における様々な不安等の児童家庭相談に迅速に対応することができた。	保健福祉部・子ども子育て支援課
56	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童一時保護感染拡大防止体制強化事業費) ① コロナ禍において濃厚接触等の児童を一時保護するにあたり、医療機関との連携を図るため、看護師等を配置 ②③ 児童虐待・DV対策等総合支援補助金の地方負担分に充当 ④ 8児相	R4.4月	R5.3月	13,141	9,642	5,036	・3児相に看護師を1名ずつ配置	・児相一時保護所での濃厚接触者等の子どもを受け入れ等の際に、健康観察や医療機関との連携を図った。	保健福祉部・子ども子育て支援課
57	単	飲食店感染防止対策認証制度推進事業	① 飲食店等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の徹底のため、第三者認証制度を全道で実施 ② 認証に係る申請や審査事務等 ③ 委託料596,140千円 ④ 全道30,000件	R4.4月	R5.3月	596,140	546,977	546,977	認証及び事後調査(認証後の確認調査)を実施、ホームページを構築。	全道において制度の普及が進み、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	経済部 経済企画課
59	単	教育旅行支援事業	① コロナ禍における感染リスク低減に配慮した教育旅行の実施 ② 委託費(感染リスク低減に配慮してバス台数や宿泊部屋数を増やして実施する場合の増加経費等) ③ バス経費助成1,207,683千円、宿泊施設経費助成270,126千円、事業運営経費(人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)、事務費、諸経費等)104,402千円 ④ 道内外の学校が、北海道内において、感染リスク低減に配慮してバス台数や宿泊部屋数を増やして実施する教育旅行	R4.4月	R5.3月	1,582,211	1,199,981	1,199,981	2,129件の教育旅行の実施に対して支援を実施。	感染リスクを低減した教育旅行の実施を支援することにより、感染拡大防止に寄与した。	経済部 観光振興課
60	単	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業	① 地域の観光協会等が実施するコロナを踏まえた新たな商品づくり等の取組を支援し、地域経済の活性化を図る ②③ 負担金(観光協会、観光協会が主体となった協議会等が行う先進地視察、セミナー等開催、新たな観光商品の開発、プロモーション、地域でのワーケーション推進の補助212,000千円、アドバイザーの派遣10,608千円、モデルルートの検証8,476千円、説明会等開催3,181千円、地域DMOのためのアドバイザーを派遣4,997千円)(ふるさと寄付金:3,748千円充当) ④ (公社)北海道観光振興機構	R4.4月	R5.3月	239,262	223,819	167,250	91件の事業に対して支援を実施。	事業の実施により、地域における観光地づくりの推進に寄与した。	経済部 観光振興課
61	単	北海道教育旅行活性化事業	① 教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施し、コロナ禍でも安定的な需要が見込まれる教育旅行の北海道への誘致を図る ②③ 負担金(体験・学習メニューの開発支援744千円、セミナーの開催、冊子作成、学校・旅行会社への訪問セールスによるPR14,637千円)、教育旅行関係者招聘によるモデルルートの現地視察7,859千円 ④ (公社)北海道観光振興機構	R4.4月	R5.3月	23,240	21,335	21,335	自治体、受入事業者等を対象としたオンライン説明会を実施。	コロナ禍においても継続的にセールスを実施したことにより、将来的な誘致に寄与した。	経済部 観光振興課

62	単	ポストコロナへ向けた安全・安心な観光の情報発信事業	① コロナ禍における感染症対策情報等を一元的にリアルタイムで提供できるツールを構築し、インバウンド客をはじめ誰もが安全安心に滞在できる観光地づくりを推進する。 ② 負担金(システム構築運営・コンテンツデータ整備) ③ システム構築見積・データ整備人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)等一式39,356千円 ④ (公社)北海道観光振興機構	R4.4月	R5.3月	39,356	38,995	38,995	AIチャットボットを作成し、公開した。	「安全・安心情報」を、インターネット上でワンストップ、リアルタイムで提供するAIチャットボットを構築することにより、安全・安心・快適に移動、滞在できる観光地づくりを推進した。	経済部 観光振興課
63	単	観光人材確保・育成事業	① 観光関係事業者への支援による観光人材の確保・定着及び実践的な研修の実施による観光人材の育成を図り、ポストコロナ期を見据えた北海道観光の受入体制整備の推進を図る 【観光人材確保支援】 ② 委託料(人材確保事例の調査経費、各種セミナー開催経費) ③ 委託料 23,647千円(UJターンセミナー 1,146千円、人材確保事例の調査 5,573千円、事業者向けセミナーの開催等 16,928千円) ④ 北海道 【観光人材育成】 ②③ 負担金30,853千円(外国語ガイド育成研修 11,239千円、外国人観光客受入研修 19,614千円) ④ (公社)北海道観光振興機構	R4.4月	R5.3月	54,500	52,618	52,618	観光関連事業者の人事担当者や従業員を対象とした人材確保・育成のセミナーを実施するとともに、通訳案内士等を対象とした外国語ガイド育成のセミナーや模擬バスツアー研修等を実施した。	事業の実施により、観光人材の育成を図り、ポストコロナ期を見据えた北海道観光の受入体制整備の推進に寄与した。	経済部 観光振興課
64	単	宿泊施設を核とした滞在型観光推進事業	① コロナ禍で成功している事例などを共有することで民泊施設を支援する。 ② 委託費(セミナー3回開催) ③ 委託費(セミナー会場借り上げ、講師謝金等 2,240千円) ④ 民泊事業者、民泊参入意向者、自治体、観光協会等	R4.7月	R5.2月	2,240	2,119	2,119	道内3カ所において北海道ふれあい民泊セミナーを開催。	民泊を活用した滞在型観光の推進に寄与	経済部 観光振興課
65	単	アドベンチャータラベル推進事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として、密にならない観光形態であるATを、道を代表するツーリズムの1つとするため、人材育成や戦略的な市場開拓等の取組を実施 ②③ 負担金56,888千円、委託料25,055千円 ④ 北海道観光振興機構及びプロポーザル審査会で選定された事業者	R4.4月	R5.3月	81,943	76,531	76,531	・旅行博(ATWS2022)出展 ・動画16本を制作、北米欧州向けプロモーションを実施し、合計で20万回以上再生 ・国内連携商品造成5本 ・ATポータルサイトの整備 ・ATガイド制度設計等	新型コロナウイルス感染症対策として、密にならない観光形態であるATを、道を代表するツーリズムの1つとするため、人材育成や戦略的な市場開拓等の取組を推進した。	経済部 観光振興課
66	単	誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業	① 新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ北海道観光の再興を図るため、プロモーションを実施 ②③ 負担金(国内誘客・各種情報発信 57,753千円、道外プロモーション 134,084千円、旅行商品造成支援 35,000千円、海外誘客:パンフ、ノベルティ、Webサイト等のコンテンツ作成 28,643千円、デジタルメディア等を用いたプロモーション 121,567千円) ④ (公社)北海道観光振興機構	R4.4月	R5.3月	377,047	372,120	372,120	Web・SNSを活用した情報発信や観光アプリ開発のほか、旅行会社やメディアアフィリエイト等を実施。	行動制限、水際対策緩和後、各種誘客プロモーション実施により、旅行需要の回復に寄与した。	経済部 観光振興課
67	単	欧米人任用によるインバウンド強化事業	① 新型コロナウイルス収束後のインバウンドの回復に向けて、北海道観光振興機構に欧米人を雇用し、欧米への情報発信など誘客体制を強化する ② 報酬等・負担金 ③ 報酬等(7か月分 2,798千円)、負担金(92千円) ④ 欧米人雇用者	R4.4月	R5.3月	2,890	2,854	2,854	道のインバウンド事業の効果的な実施に向けての助言・協力、SNS等を通じた情報発信等を実施。	インバウンド事業の実施に対する確かな助言や効果的な情報発信により、欧米を対象とした誘客事業の強化に寄与した。	経済部 観光振興課
68	単	道産食品販路確保対策事業	① コロナ禍における集りも必要等を踏まえ、消費者ニーズに応じた販路拡大を図るため、全国の小売店や通信販売と連携し、持続的な道産食品の販路確保に取り組む ② 全国のスーパー、デパ地下等における道産品特設コーナーの設置・PR、通販カタログにおける道産品特設ページの設置 ③ 委託料111,468千円(人件費20,096千円、広告宣伝費12,025千円、什器使用料40,000千円、通販掲載料20,000千円、諸経費・消費税19,347千円)、職員旅費1,953千円 ④ 全国のスーパー、デパ地下等の小売店、通販カタログ事業者	R4.4月	R5.3月	113,421	113,402	113,402	・三大都市圏等の高級スーパーや百貨店等で道産食品フェアを実施(延べ932店舗、売上8億6,712万円) ・北海道とさんごクラブや百貨店等の通販カタログで道産食品の販売を実施(5媒体、1,809万円)	・主要な市場の大手小売店や通販カタログにおいて道産食品の販路を確保できた。特に、事業実施後も381品目の道産食品が継続的に取引された。	経済部食関連産業局食産業振興課
69	単	地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業	① ウィズコロナ・ポストコロナの消費ニーズを的確に読み取り、新たなDX時代に変化・対応した地域の絶品を生み出し、北海道の食関連産業を牽引する食のデジタルマーケティング人材を育成 ② 地元企業と連携したEC向け商品開発等を推進するための地域ワークショップ開催に係る経費 ③ 講師謝金1,248千円、講師旅費1,275千円、職員旅費303千円、消耗品費24千円、会場使用料360千円 ④ 道内食関連事業者	R4.11月	R5.2月	3,210	1,336	1,336	・地元企業と連携した地域ワークショップを16回開催。	・ワークショップの開催により、EC向け商品の開発に向けた地域内の連携を強化することができた。	経済部食関連産業局食産業振興課
70	単	成長市場向けマーケティング支援事業	① コロナ禍等のリスク時にも安定した消費が見込めるスーパーやECなど新たな成長市場をターゲットとした訴求力の高い商品開発等を行うため、相談会や商談会等により道産食品の高付加価値化と磨き上げを行う ② ECサイト等の新たな販路に向けたオンライン商談会開催に係る経費 ③ 講師謝金598千円、会場使用料742千円 ④ 道内食関連事業者	R4.7月	R5.3月	1,340	896	896	・成長市場等のパイヤーと道内食関連事業者によるオンライン商談会を2回開催。	・商談会の開催により、道産食品のECサイト等への販路拡大に寄与できた。	経済部食関連産業局食産業振興課
71	単	中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業	① 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小・小規模事業者を対象に、各事業者の課題に応じた専門家を無料で派遣し、オーダーメイド型の助言・指導を実施 ② 委託料(事業者からの相談内容に応じた専門家(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など)を派遣(1,050社×2回)) ③ 事務関連経費27,600千円、専門家謝金88,200千円、専門家旅費4,162千円、専従費・消耗品費等26,433千円 ④ 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている道内の中小・小規模事業者	R4.4月	R5.3月	146,395	142,719	142,719	・1,233社から相談を受け、延べ2,016回専門家を派遣	・専門家の派遣を受けた事業者において、補助金等の各種支援を受けられた、経営課題が明確になった、課題解決の方向性が見えた等の成果が認められ、事業活動の維持・継続につながった。	経済部 中小企業課

72	単	水産加工関連事業者向け併走型集中支援対策事業	① コロナ禍の長期化や不良による影響などで、厳しい状況にある水産加工関連事業者の経営基盤の強化や生産性向上を図るために専門家を派遣し併走型の集中支援を実施 ② 委託費(専門家を派遣に係る謝金・旅費、事務局運営費、諸経費) ③ 事務局運営費 16,716千円、専門家謝金35,280千円、専門家旅費7,812千円、事務局・消耗品費等11,321千円 ④ 道内中小・小規模事業者(水産加工関連事業者)	R4.4月	R5.3月	71,129	66,865	66,865	・126事業者に対し、延べ979回の支援を実施。このうち64事業者に対し、延べ404回専門家を派遣。	・相談対応や専門家の派遣により、事業者の生産性向上や経営基盤の強化につながった。	経済部 中小企業課
73	単	地域企業デジタル技術活用支援事業	① 道内経済のコロナ禍からの回復を図るため、中小企業が行うEC市場でのデジタル技術を活用した商品販売や情報発信等の支援を実施 ② 委託費(相談対応、セミナー・相談会開催、専門家派遣、特設ECサイト運営) ③ 事務局運営費16,560千円、テナント・通信費等7,500千円、広告費3,500千円、セミナー等運営費4,776千円、併走型支援運営費2,760千円、専門家謝金23,520千円、サイト運営費1,592千円、専門家旅費6,624千円、事務局・消耗品費等21,417千円 ④ 中小企業、団体等	R4.6月	R5.3月	88,249	85,372	85,372	・相談窓口を設置し、205件の相談対応。出張セミナー・個別相談会を3回開催。延べ155回の専門家派遣を実施。特設ECサイトでの販売支援を18社に実施。	・相談対応や専門家の派遣、ECサイト販売支援等により事業者のデジタル技術を活用した経営課題の解決が図られた。	経済部 中小企業課
74	単	地域課題解決型起業支援事業費	① 地域課題の解決に取り組む事業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する費用の一部を補助する 本事業は、地方創生推進交付金(1/2)を活用し実施するものであるが、採択予定40件のうち1件について、コロナ感染症へ対応した起業家に対する支援として本文付金を充当する ② 起業支援金並びに事業者選定費用及び併走支援費用 ③ 起業支援金1件*1,300千円、事業者選定費用1件*31千円、併走支援費用1件*163千円 ④ 道内全域における起業支援事業を最も効率的かつ適切に遂行する能力を有する者	R4.6月	R5.3月	1,494	1,494	1,494	・起業支援金、事業者選定費用及び併走支援費用として、1,494千円を補助。	・ウィズコロナを見据えた事業に取り組む起業家への支援金交付により、コロナ禍の影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	経済部 中小企業課
75	単	地域事業者連携型販売促進等支援事業	① 地域の商工団体等や広域で活動する協同組合等が感染防止対策の徹底を条件に実施する、ポストコロナに向けた新たな事業展開や販売促進活動等の取組に対して支援 ② 販売促進等に係る経費、事務費 ③ 地域商工団体約179件×1,000千円(上限)(補助率3/4以内)、広域活動団体約25件×2,000千円(上限)(補助率3/4以内)、事務局費200千円 ④ 商店街、商工会・商工会議所等を中心とした団体等(小売店、飲食店等を構成団体としたグループを想定)	R4.4月	R5.3月	229,200	89,501	89,501	・114団体に対し、感染予防対策や販売促進活動に必要な経費を89,501千円補助。	・商店街振興組合等が実施する感染予防対策や感染拡大防止に配慮した販売促進活動や新たな事業展開の取組を支援することで、道の感染抑制と地域経済活性化の促進を図ることができた。	経済部 中小企業課
76	単	SDGsなど世界共通課題の解決に取り組む海外展開企業支援事業	① 道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用し、SDGs等関連分野(ゼロカーボン・DX等)の道内企業が有する技術やサービス等のコロナ禍において困難となっている海外展開を支援する ② 負担金 ③ オンラインプロモーション、マッチング商談支援にかかる経費 ④ 海外展開を検討する道内企業	R4.7月	R5.3月	5,300	5,060	5,060	ASEAN、中国市場をターゲットに、道内企業が有する技術やノウハウを伝えるPR動画を作成し、オンライン商談を実施した。	PR動画等を活用してオンライン商談を実施し、全商談数の半数以上が、成約に向けた情報共有や意見交換を引き続き実施する継続商談となり、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	経済部・ 国際経済課
77	単	リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業	① コロナ感染拡大により落ち込んだ道産品の消費拡大に向けて、本道人気が高いASEANや台湾、香港を対象に、札幌市と連携し、ジェトロや金融機関等の海外ネットワークを活用しながら、食を中心とする道産品に関する商談や民間主催のフェアと連携した販売支援を行うとともに、有望な新規ターゲット市場・分野の開拓に向け、グローバル展開するEC運営事業者等と連携しマーケティングを行う ② 負担金 ③ 輸出展開手法検討ワークショップ、EC市場の分析、現地民間事業者主催の取組支援、現地バイヤーとの商談支援、対象市場バイヤー向けPRにかかる経費 ④ 海外展開を検討する道内企業	R4.7月	R5.3月	12,000	11,789	11,789	アジア・ASEAN諸国をターゲットに、海外バイヤーとのオンライン商談や、輸出強化のためのセミナーを実施。また、EC市場展開マニュアルを作成した。	道内企業の海外市場に関する理解促進やマーケティング力向上に繋がった。また、オンライン商談により、新たな取引成約に繋がった。道産品の輸出拡大に寄与することができた。	経済部・ 国際経済課
78	単	地域課題解決に向けた海外からの投資促進事業	① 本道の優位性を活かせる産業やポストコロナに成長が期待される分野における海外からの投資を促進する ② 委託料、旅費、需用費、役員費、使用料、交際費 ③ 委託料 18,123千円、通信費・消耗品等210千円、プロモーション3,989千円 ④ 道内企業、自治体	R4.4月	R5.3月	22,322	18,600	18,600	海外からの投資誘致のため、海外企業等の招へいや商談(オンライン含む)等による投資環境PR等を実施した。	ポストコロナに成長が期待される分野における投資促進を図ることにより、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	経済部 国際経済課
79	単	地方分散型オフィス誘致推進事業	① ポストコロナに向け、地方への拠点分散の機運が高まっている首都圏等企業に対し、道内へのサテライトオフィスの設置や本社機能の移転促進などの誘致活動を展開する ② 展示会・フォーラム関連経費、トップセールス関連旅費、企業招聘関連経費 ③ 展示会3,960千円、フォーラム3,782千円、トップセールス817千円、現地視察2,381千円 ④ 首都圏等企業	R4.4月	R5.3月	10,940	8,693	8,693	・テレワーク関連展示会に出展 ・本社機能移転等の地方展開を検討する企業を対象としたフォーラムをオンラインで開催。	コロナ禍により拠点のリスク分散を検討する首都圏企業に対し、フォーラムの開催やテレワーク関連展示会への出展により、広くPRで、誘致に繋がった。	経済部 産業振興課
80	単	次世代自動車部品等参入促進事業	① 電気自動車等の次世代自動車への転換が進む中、コロナ禍で厳しい状況にある道内自動車部品メーカー等に対して、次世代自動車部品等の開発・生産への参入に向けた支援を行う ② 委託料、事務局費 ③ 次世代自動車部品・技術に関する専門講座 5回4,140千円(委託料)、事務局費108千円(需要費、役員費) ④ 道内ものづくり企業	R4.4月	R5.3月	4,248	3,000	3,000	・道内ものづくり企業における次世代自動車関連部品等に関するニーズ調査 ・次世代自動車関連部品等に関する専門講座の開催 ・道内自動車関連出展商談会の状況調査	アンケートやヒアリングにより次世代自動車関連部品等への参入に対しての課題の把握と、専門講座の実施により、道内ものづくり企業の人材育成が図られた。	経済部 産業振興課
81	単	就業支援体制整備事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方々の再就職を支援 ② 北海道就業支援センター(ジョブカフェ北海道)のカウンセラーを3名増員し、Web等を活用した相談体制を拡充 ③ カウンセラー(会計年度任用職員)人件費11,940千円、事務局費462千円 ④ 再就職希望者			12,402				きめ細かなカウンセリングやオンラインセミナー等	

82	補	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	(就職氷河期世代正社員就職促進事業) ① 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方々の再就職を支援 ② 北海道就業支援センター(ジョブカフェ北海道)のカウンセラーにおいて就職氷河期世代担当を2名配置し、Web等を活用した相談体制を拡充 ③ カウンセラー(会計年度任用職員)人件費7,960千円、事務費232千円(地域就職氷河期世代支援加速化交付金の地方負担分に充当) ④ 再就職希望者	R4.4月	R5.3月	20,592	14,448	5,737人 オンラインセミナー利用者数:1,771人	を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者等の再就職を支援できた。	経済部労働政策局雇用労政課	
83	単	子育て世代働き方改革推進事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方改革がより一層求められる中、企業等が行う研修支援やフォーラムの開催等により、男性の育休取得等の働き方改革を促進 ② 研修への講師派遣(報償費、需用費ほか)、フォーラム開催(報償費、使用料ほか)、個別企業への育休取得助奨(使用料ほか) ③ 研修への講師派遣2,280千円、フォーラム開催845千円、個別企業への育休取得助奨1,875千円 ④ 道内企業	R4.4月	R5.3月	5,000	1,333	1,333	・男性育休の取得促進に係る全国フォーラムを2日間に渡り開催。会場参加、オンライン参加合わせて、のべ552名が参加。 ・研修への講師派遣について11回派遣。 ・個別企業への育休取得助奨については6社に対し実施。	・フォーラムの開催などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業における男性育休の取得促進をはじめとする働き方改革の推進を図ることができた。	経済部雇用労政課
84	単	海外人材確保緊急支援モデル事業費	① 外国人技能実習生等が新型コロナウイルス感染症の影響により、入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業が負担する経費を支援 ② 「技能実習」、「特定技能」等の資格により入国した外国人の宿泊費支援 ・事業周知、Webページの作成・管理、受付(委託) ・審査等事務 ③ 宿泊費844,500千円(10千円×15日間×5,630人)、事業周知費39,410千円、事務費8,259千円 ④ 道内企業	R4.4月	R5.3月	892,169	148,547	148,547	外国人材を雇用しようとする道内事業所895社に対し支援を行った。	国の水際対策により、道内事業所が負担する掛かり増し経費を支援することで、道内事業所が外国人材を確保することができた。	経済部産業人材課
85	単	異業種チャレンジ奨励事業	① ・コロナ禍による離職者が、人手不足が深刻な業種に異業種から転職した場合に、就職者に支援金を支給することで、労働移動を促進するとともに、令和3年度までに奨励金を支給した企業に調査員を派遣し、転職好事例や定着のポイントをまとめ、民間サイト等での情報発信やセミナーを通して普及させる ・異業種への転職は、過去の統計や市場に詳しい専門家の意見を踏まえても、容易ではないため、就職者にインセンティブを設けることで、効果的な人手不足企業の人材確保やコロナ離職者の雇用創出を促進するもの ② チャレンジ奨励金(求職者向け)、調査員派遣、事業周知、Webページの作成・管理、受付、審査等事務 ③ 奨励金109,350千円、事業周知費64,149千円、事務費7,560千円 ④ 対象業種に就職した者及び関連の道内企業	R4.4月	R5.3月	181,059	79,519	79,519	コロナ禍で離職した117人に対し、人手不足業種への就業を支援した。	コロナ禍で離職した求職者の人手不足業種への就業を支援することができた。	経済部産業人材課
86	単	野菜価格安定資金造成事業費補助金	① 野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、新型コロナウイルスの影響による外食等の需要減少による野菜価格の著しい低落に伴う生産者への補給金交付のための資金追加を行う ② 野菜価格が著しく低下した場合に、補給金を交付するための資金造成 ③ 契約指定野菜安定供給事業 2,286千円、特定野菜供給産地育成価格差補給事業 9,338千円 ④ (公社)北海道農産基金協会	R4.4月	R5.3月	11,624	11,624	11,624	外食店の休業等による需要減少により、野菜の市場価格が低下したため発動される補填金のための資金を造成。	造成した資金を市場価格が一定基準を下回った野菜の差額補填に充てることにより安定的な生産出荷を推進した。	農政部生産振興局農産振興課
87	単	米どころ・酒どころ振興事業費	① 道産日本酒のブランド確立及び認知度の向上、コロナ禍の需要喚起 ② 試飲等のプロモーションやWebでの情報発信に係る委託料 ③ 試飲等プロモーション4,607千円、Web情報発信270千円 ④ 北海道	R4.6月	R5.3月	4,877	4,877	4,877	・道産日本酒のブランド確立及び認知度の向上による需要喚起を図るため、北海道米でつくる「日本酒アワード2022」を開催。	一般消費者を対象とした日本酒コンテストの開催により、道産酒の消費拡大が図られ、道産酒米の作付面積も回復基調となった。	農政部生産振興局農産振興課
88	単	ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費	① ICTを活用し労働時間を削減することにより、コロナ禍の需要減により減少した馬鈴しょの作付面積の維持や生産者確保を図る ② 実証事業に係る委託料、検討会(直営)費用 ③ 実証事業16,900千円、検討会630千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	17,530	16,109	16,109	・ドローン及びAI画像認識を活用した異常株の判定技術の実証試験及び検討会を実施	ICTを活用することにより、種馬鈴しょの労働時間の削減手法の検討を進めることができた。	農政部生産振興局農産振興課
89	単	道産新顔作物振興事業費	① 新型コロナウイルスの影響による飲食店の売上が低迷していることから、飲食店と連携を図り、近年、道内で栽培が拡大し、今後新たな戦略作物の可能性のある北海道の「新顔作物」の道内外に広くPRすることで、需要拡大、取組産地の拡大を推進 ② 先進事例紹介のための取組事例調査、需要拡大のための生産者、飲食店の交流の場設定 ③ 事例調査1,569千円、需要拡大8,001千円 ④ 生産者、飲食店	R4.4月	R5.3月	9,570	7,926	7,926	・取組事例調査を実施し、事例集を作成 ・需要拡大のための催事販売、飲食店での新顔作物を使用したフェアの開催	道内における新顔作物の作付面積増加のほか、実需者・消費者の認知度向上や需要拡大に寄与した。	農政部生産振興局農産振興課
90	単	道産農畜産物輸出拡大加速化事業費	① コロナ禍の家庭食需要に対応した輸出拡大の取組 ② 農畜産物PR動画作成、料理教室での調理指導、フェア開催 ③ 3ヶ国(香港、台湾、シンガポール)×3,026千円、事務費等1,906千円 ④ 北海道	R4.6月	R5.3月	10,984	10,984	10,984	PR動画を作成し、スーパー等で放映するとともに、料理教室等と連携し、食べ方とともに道産の青果物等の販売プロモーション等を実施した。	家庭での消費を普及啓発するとともに、道産の青果物等の認知度向上に寄与した。	農政部食の安全推進局食品政策課
91	単	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響による有機農産物の直売所の売上減少に対応した理解醸成及び販路拡大の取組 ② 体験型ワークショップ開催、販売会、ネット販売講座 ③ フェア1,930千円、販売会1,116千円、ネット販売講座175千円 ④ 北海道	R4.4月	R5.3月	3,221	525	525	有機農産物の理解促進消費拡大のため有機農産物使用のランチメニューを提供。消費者向け有機農産物加工体験教室、学習会を実施。有機農業フェアによる販売会を開催。	消費者の有機農産物への理解が深まり、消費拡大を図ることができた。	農政部食の安全推進局食品政策課

92	単	漁業振興資金 利子補給金、漁協 経営緊急支 援資金利子補 給金	① コロナ禍による影響を受け、悪化している沿岸漁業者及び漁協の経営の維持安定向上を図る ② 漁業経営資金、漁協の運転資金 ③ 漁業者への補助金26,000千円(融資枠20億円×1.3%(利子補給率)) ・漁協への補助金140,000千円(融資枠140億円×1.0%(利子補給率)) ④ 北海道信用漁業協同組合連合会	R4.4月	R5.3月	166,000	149,713	149,713	新型コロナウイルス対策として運転資金等の借入を行った漁協及び漁業者分の支援として、計149,713千円の利子補給金を補給	新型コロナウイルスの影響により資金繰りが悪化した漁協及び漁業者に借入の利子分を補給することで資金繰りに支え、漁協の経営安定化及び漁業者の負担軽減が図られた。	水産林務部 水産経営課
93	単	道産水産物の 持続的活用促 進事業	① コロナ禍の影響を受けて消費が低迷している道産水産物について、新たな生活スタイルに対応した持続的な消費の拡大を図る ② 需要喚起に向けた広告宣伝費、フェア開催費等(事業者が負担すべき費用を支援) ③ フェア実施委託料及びレシビ等作成費用21,466千円、補助金40,000千円(道内外における消費喚起に向け、北海道漁業協同組合連合会が実施する販売促進への支援(インターネット広告などの事業費80,000千円×補助率1/2))、水産エコラベル認証推進に係るリーフレットの作成・配布2,000千円 ④ 北海道、北海道漁業協同組合連合会	R4.4月	R5.3月	63,466	53,796	53,796	・家庭向け調理レシビの作成及び配布 ・水産エコラベル水産物の販売促進(TVCM等) ・水産エコラベルリーフレットの作成及び配布 ・フリ、マイワシ、ニシンフェアの実施(道内の各飲食店等)	・促進事業の実施及び水産エコラベルのパンフレット配布により、道産水産物の高まりや認知度の向上が図られた。 ・フェア開催により、道産水産物の消費拡大に寄与できた。	水産林務部 水産経営課
94	単	道産水産物魚 食普及推進事 業	① 道産水産物の学校等給食への導入や多様な魚食形態の創出を図ることにより、コロナウイルス感染症の影響によって減少を続ける道産水産物の消費を回復を図る ② 製品開発や魚食機会増加に向けたPR、講習会実施等の費用(事業者が負担すべき費用を支援) ③ 補助金4,300千円(うち魚食習慣の定着促進:1,300千円、道産水産物の普及促進:3,000千円)、旅費・需用費等200千円 ④ 北海道、生産者、生産者団体、加工者団体、調理師団体	R4.4月	R5.3月	4,500	3,011	3,011	・魚食普及と魚食習慣の定着に向けた取組に対し、計7件の補助を実施	・学校給食への導入や販売促進等の取組により、魚食習慣の定着促進や多様な魚食形態の創出が図られた。	水産林務部 水産経営課
95	単	道産水産物輸 出拡大推進事 業費	① コロナ禍により減少した水産物の輸出について、回復・拡大させ、漁業経営の安定に繋げる ② 高付加価値製品のPR(事業者が負担すべき費用を支援) ③ PR委託料16,000千円 ④ 委託先(民間企業)	R4.4月	R5.3月	16,000	15,974	15,974	・アメリカでの需要が期待されるカレイ類について、現地ニーズにマッチした加工品を開発した。 ・上海及び香港において、コロナ禍により変化した現地需要に対応した道産水産物(肉食、中食向け加工品)のBtoB商談会を開催した。	・米国流通加工業者及び量販店におけるヒアリングに基づき、ベトナム加工の黒がれい半製品(フリッター、バジル焼き)加工し、コロナ禍で落ち込んだ水産物の輸出回復に資する製品開発ができた。 ・上海及び香港での商談会において、現地バイヤー延べ22社と道内事業者延べ12社とのマッチングを行い、ほたてバター醤油やさば味噌煮などの商流開拓に寄与することができた。	水産林務部 水産経営課
96	単	農林漁業新規 就業安心サ ポート事業	① コロナ禍において働き方・暮らし方が多様化する中で、移住希望者等を農林漁業の新たな担い手として確保する ② オンラインセミナー、就業×移住プロモーション等の普及PR、就業体験の実施 ③ 委託料12,515千円 事務費493千円(旅費、需用費) ④ 委託先(民間企業)	R4.4月	R5.3月	13,008	12,276	12,276	・オンラインセミナーを3回開催、計41名が参加。 ・就業体験を10地域で開催、計20名が参加。 ・各産業のプロモーション動画を制作、道HP等で公開。	オンラインセミナーには、首都圏などから幅広い関心層が参加。就業体験の実施により、一次産業への就業に一定の効果。	水産林務部 水産経営課
97	単	全国漁港漁場 大会開催関連 経費	① 全国漁港漁場大会を開催するにあたり、新型コロナウイルス対策感染拡大防止のために必要となる経費を補助する ② コロナ対策に係る諸費(消耗品費、サーモグラフィ機器レンタル料等) ③ 大会補助金1,182千円 ④ 大会運営者(実行委員会)	R4.5月	R6.1月	1,182	4,604	865	新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要となる経費を大会運営者に補助	補助を受けた大会運営者による十分な対策の結果、大会中における新型コロナウイルス感染症の拡大防止することができた。	水産林務部 漁港漁村課
98	補	文化芸術振興 費補助金	(社会教育施設感染症対策事業費) ① 社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な衛生用品の整備に要する経費 ② 消毒液、マスク、使い捨て手袋等の調達に要する経費 ③ 消毒液:2円×職員・来館者数×開館日数、マスク:30円×職員数×開館日数、手袋:9円×職員数×開館日数 ④ 道立美術館	R4.4月	R5.3月	1,204	578	578	消毒液、マスク及びビニール手袋等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をするための環境を整備した。	展覧会や教育普及事業等について、安心して実施できる環境を整備することができた。	文化財・博 物館課
99	単	社会教育施設 感染症対策事 業	① 社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な衛生用品の整備に要する経費 ② 消毒液、マスク、使い捨て手袋等の調達に要する経費 ③ 消毒液:2円×職員・来館者数×開館日数、マスク:30円×職員数×開館日数、手袋:9円×職員数×開館日数、消毒液(図書用):2.6円×年間貸出冊数、ペーパータオル(図書用):1.3円×1日当たりの来館者数の半数×開館日数 ④ 道立図書館、博物館、青少年体験活動施設	R4.4月	R5.3月	3,011	486	486	消毒液、マスク及びビニール手袋等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をするための環境を整備した。	展覧会や教育普及事業等について、安心して実施できる環境を整備することができた。	文化財・博 物館課
				R4.4月	R5.3月				2,525	2,525	感染症拡大防止に要する消毒液等衛生用品を購入した。
100	補	学校保健特別 対策事業費補 助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ① 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するため、スクールバスの増分により、車内の密着状態を緩和し、児童生徒の安全な通学環境を整備 ② スクールバスの増便 ③ 小型バス:89,555千円(12校12台) ④ 特別支援学校12校	R4.4月	R5.3月	89,555	89,555	44,778	バス車内の過密状態を緩和し、感染リスクを低減するため、スクールバスの増便を実施。	児童生徒が隣り合って座る状況を回避することで、感染リスクの低減が図られた。	教育庁特別 支援教育課

101	単	スクール・サポート・スタッフ配置事業	① 新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、教員が子どもたちの学びの保障のために注力できる体制を整備するため、教員の業務支援を行う「スクール・サポート・スタッフ」を配置し、業務負担軽減を図る ② スクール・サポート・スタッフの任用に係る報酬、職員手当、共済費、費用弁償旅費 ③ 報酬:817,907千円(861人分)、職員手当:173,238千円(同上)、共済費:43,281千円(同上)、費用弁償旅費:43,377千円(同上) ④ 公立(札幌市立を除く)の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校(高等部単置校除く)	R4.4月	R5.3月	1,077,803	760,977	760,977	(スクール・サポート・スタッフ) 学校における感染症対策のため、976校に1,238名のスクール・サポート・スタッフを配置した。	校内の換気・消毒作業、児童生徒の健康観察の取りまとめ、学習プリント等の印刷・配布準備などを行い、コロナ禍における教員業務の負担軽減を図ることができた。	教育庁教職員課
102	単	学習指導員配置事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として実施する少人数指導や家庭学習の準備・チェックなど、教員の指導の補助を行う「学習指導員」を配置 ② 学習指導員の任用に係る報酬、共済費、費用弁償旅費 ③ 報酬:631,029千円(1,062人分)、共済費:2,840千円(同上)、費用弁償旅費:78,775千円(同上) ④ 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校	R4.4月	R5.3月	712,644	527,113	527,113	(学習指導員配置事業) 感染症対策のため、1,034校に1,194名の学習指導員を配置した。	・TT指導・習熟度別学習を行う教員のサポートや提出物の確認・採点などを行い、コロナ禍における教員の負担軽減となった。	教育庁義務教育課
103	単	高校生防災教育推進事業	① コロナ禍において学校が避難所になった際の地域との連携体制の構築、防災意識の向上及び体系的な防災教育の推進 ② 1日防災学校、高校生防災サミット運営等に係る経費 ③ 報償費1,570千円、旅費1,712千円、需用費1,161千円、役務費218千円、使用料294千円 ④ 道立学校、地域住民、関係機関	R4.4月	R5.3月	4,955	4,828	4,828	コロナ禍における地域と連携した学校安全体制の構築や生徒の防災意識の向上に向け1日防災学校及び高校生防災サミットを実施した。	ゲーム形式で避難所運営について学ぶことができる北海道版「Do!はく」の体験活動やコロナ禍における災害時の対応を取り入れるなどの1日防災学校及びコロナ禍の防災・減災に関する提言を行う、高校生防災サミットを通じて、コロナ禍の高校生の防災意識の向上が図られた。	教育庁生徒指導・学校安全課
104	単	GIGAスクール運営支援センター整備事業	① コロナ禍における非接触型の学校運営に向けて、学校のより安定的なICT活用の支援基盤を構築するために、国のGIGAスクール運営支援センター整備事業を活用し、道立学校におけるICT活用教育を支援する ② ヘルプデスク業務を事業者へ委託するために要する経費 ③ ヘルプデスク業務(委託料)35,236千円 ④ 全道立学校259校	R4.4月	R5.3月	35,236	29,241	29,241	専門的な知識やトラブル対応の経験を有する業者から選定サポートを受け、ICT活用教育に関するトラブル対応を実施	トラブル対応結果は事業者がQ&A形式にまとめ、各学校に届出することで学校職員等のICT活用力の向上に寄与した。	教育庁ICT教育推進課
105	単	北海道教育情報通信ネットワーク環境整備事業	① コロナ禍における非接触型の学校運営に向けて、道立学校に整備している校内情報通信ネットワーク機器について、保守及び運用業務を専門業者に委託し、児童生徒及び教職員がいつでもICT機器を利活用できるように安全な通信環境を提供する ② 情報通信ネットワークの保守運用業務を事業者へ委託するために要する経費 ③ 情報通信ネットワーク保守運用業務(委託料)50,363千円 ④ 全道立学校259校	R4.4月	R5.3月	50,363	49,355	49,355	道立学校に整備している校内情報通信ネットワーク機器について、保守及び運用業務を専門業者に委託し、児童生徒及び教職員がいつでもICT機器を利活用できるように安全な通信環境を提供	児童生徒及び教職員がいつでも安全な通信環境でICT機器を利活用することができた。	教育庁ICT教育推進課
106	単	新型コロナウイルス感染症対策費	① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う治安体制の悪化と対一般の方との接触の多い警察業務における道民への感染拡大を防止するため ② 消耗品費 ③ ・警察庁舎感染防止対策(消毒液1,716千円、マスク5,025千円、手袋13,197千円) ・感染対策セット(刑事・生活安全部門職員分)11,929千円 ・被留置者感染防止対策(マスク414千円、うがい薬659千円、液体石けん162千円) ④ 道内各警察施設	R4.4月	R5.3月	33,102	33,102	33,102	警察業務における新型コロナウイルス感染症対策のために、マスク等を購入し、警察施設に配分	衛生用品の購入により、警察職員及び来庁者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	警察本部会計課
107	単	議会運営効率化推進事業(タブレット議会システム)	① タブレット端末を活用したICT環境の整備を目的とし、議会審議の効率化、議会関係資料の経費削減、ペーパーレスによる接触機会の低減によりコロナ禍における円滑な議会運営を図る ② 役務費、使用料及び賃借料、需用費、委託料、備品購入費 ③ タブレット127台(通信料:2,520千円、システム使用料:2,442千円)、12委員会室整備(消耗品費:2,517千円、調整業務委託料:2,126千円、ライセンス利用料:223千円、備品購入費:126,720千円×5台=634千円) ④ 北海道議会議員、北海道議会事務局	R4.4月	R5.3月	10,462	8,738	8,738	R3年度に導入したタブレット端末及びペーパーレス会議システムを活用し、ペーパーレスによる議会運営を行った。	ペーパーレス化による接触機会の低減により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	議会事務局総務課
110	単	交通事業者利用促進支援事業費	① 交通需要の回復及び交通事業者における新型コロナウイルスの感染拡大防止策の徹底 ② 交通事業者が実施する乗り放題乗車券等の販売支援及び広告宣伝 ③ 1,400,000千円(R2)×0.8(5月-4月)≒1,100,000千円 1,400,000千円(R2)×0.4(5月-2月)≒560,000千円 1,100,000+560,000≒1,660,000千円 ④ 交通事業者(鉄道、バス、タクシー、フェリー、航空機等)、北海道鉄道活性化協議会	R4.9月	R5.3月	1,660,000	1,613,460	1,613,460	公共交通事業者が販売する割引乗車券等の割引額や販売に要する経費を1,613,460千円補助	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ交通需要の回復に寄与した	総合政策部交通企画課
111	単	地域公共交通事業者臨時支援事業費	① 新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰の影響で経営が悪化した交通事業者に対し、緊急的な支援を行うことで地域公共交通の事業継続を図る ② 乗合バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者及びフェリー事業者が保有する車両の維持に係る経費見合及び燃料費高騰分相当額 ③ 車両維持費 ・乗合・貸切バス1台40千円 ・タクシー1台25千円 ・フェリー[大型・中型]17,500千円[高速6,000千円] 燃料費 ・乗合1台113千円、貸切1台30千円 ④ 乗合バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者及びフェリー事業者	R4.8月	R5.3月	799,800	752,836	752,836	乗合バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者及びフェリー事業者の車両維持費等に係る経費を752,836千円補助	道内の乗合バス事業、貸切バス事業、タクシー事業者及びフェリー事業者の車両維持に寄与することができた	総合政策部交通企画課
115	単	飲食店利用促進支援事業	① プレミアム付き食事券を販売し、需要を喚起することにより、新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍において物価高騰の大きな影響を受ける、地域経済の活性化と生活者支援を目的としたプレミアム食事券の発行 ② 食事券のプレミアム分の経費及び委託事業事務費 ③ 委託料1,262,104千円 ④ 事業に参加した第三者認証店、生活者	R4.7月	R5.3月	1,262,104	1,066,345	1,066,345	90万冊のプレミアム付き食事券を販売、参加登録店舗数7,777	コロナ禍における外食需要を喚起することができた。	経済部経済企画課

116	単	観光需要確保緊急支援事業	① 新型コロナウイルスの影響や原油価格・物価高騰等の影響を受ける地域の観光協会等が繁忙期に向けて実施する情報発信等の取組を支援し、観光需要の回復を図る ② 補助金・20,000千円 事務費(旅費)454千円 ③ 地域単独の取組支援12,000千円、広域的な取組支援8,000千円、検査旅費等454千円 ④ 観光船事業者が所属する観光協会等	R4.7月	R4.9月	20,454	20,389	20,389	4件の地域事業に対して支援を実施。	事業実施により、地域の観光需要喚起に寄与した。	経済部 観光振興課
117	単	観光事業環境変動対策特別事業費	① 原油価格・物価高騰による観光事業者の経営逼迫や新型コロナウイルスにより落ち込んでいる観光需要の回復に向けて、繁忙期における誘客プロモーションを実施することにより、観光需要の回復を図る ② 負担金200,000千円 ③ メディア・web広告125,000千円、交通広告30,000千円、屋外ビジョン広告30,000千円、企業タイアップ広告15,000千円 ④ (公社)北海道観光振興機構	R4.7月	R4.9月	200,000	193,806	193,806	メディアやWeb等の媒体を活用した広告プロモーションを実施。	事業実施により、本道への誘客促進に向けた機運醸成に寄与した。	経済部 観光振興課
118	単	道産食品消費喚起対策事業費	① 道産食品を扱うアンテナショップ等で利用可能なプレミアム付商品券の発行や地域フェアの開催、ネット通販、宅配サービスによる道産品の販売により、コロナ禍における道産食品の消費喚起を図る ② 商品券の発行、フェア開催、割引販売、宅配サービス紙面掲載等に要する経費 ③ 委託料796,991千円(人件費36,425千円、商品券・割引販売運営48,603千円、広告経費66,250千円、割引原資531,000千円、宅配サービス25,000千円、地域特化フェア44,000千円、諸経費・消費税45,713千円)、職員旅費4,083千円 ④ さんこうプラザ及び全国の百貨店、宅配サービス事業者	R4.7月	R5.3月	801,074	797,435	797,435	・北海道さんこうプラザや北海道物産展で利用できる商品券発行(171,000冊)。99.2%使用され、約11億8,736万円分の売上に繋がる。 ・さんこうプラザや百貨店の通販サイト等で割引販売実施。売上7億7,123万円。 ・宅配サービス「トドック」にて道産食品特集を5回実施。売上8,224万円。 ・道外の百貨店等で地域フェアを開催。	・商品券の発行や通販割引販売等により、コロナ禍で消費(売上)が落ち込んだ道産食品の消費を喚起し、道内事業者の売上確保に繋げることができた。	経済部 食関連産業局 食産業振興課
119	単	プレミアム付商品券発行支援事業費	① 市町村が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の一部(上限10%)を補助し、市町村と連携して、全道域での需要喚起に取り組み、コロナ禍における地域経済の活性化を推進 ② プレミアム分の経費、事務費 ③ 販売総額250億円×10%(R4年度道補助金活用意向調査により積算)、事務費1,000千円 ④ 市町村	R4.6月	R5.3月	2,501,000	1,443,005	1,443,005	・88市町村に対し、市町村が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の一部として1,443,005千円補助。	・販売意欲が高まり、地域における消費が喚起され、地域経済の活性化に寄与したほか、北海道スタイルを実践する商店等を利用対象としたことで、安心して利用できるコロナ対策を徹底した店舗づくりが進んだ。	経済部 中小企業課
120	単	道外人材確保緊急支援事業費	① 道外在住者が、宿泊や飲食など、この夏場に人手不足が深刻な業種の道内事業所において一定期間雇用された場合に、道外在住者及び道内事業所に奨励金等を支給することにより、対象職種からの回復に向けた、人材確保を支援 ② 奨励金(道外在住者向け)、支援金(道内事業所向け)、事業周知、Webページの作成・管理・受付、審査等事務 ③ 奨励金60,000千円(200千円×300人)、支援金30,000千円(100千円×300事業所)、事業周知費15,432千円、事務費4,030千円 ④ 対象職種に短期就労する道外在住者及び道外在住者を雇用した道内事業所	R4.7月	R4.11月	109,462	21,893	21,893	道外からの就労者31名が当事業を利用し人手不足業種企業へ就業することで、道内企業22社を支援した。	夏の繁忙期に人手不足が見込まれた宿泊、飲食業者などの人材確保に貢献できた。	経済部 産業人材課
121	単	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業(物価高騰等影響枠)	① 道内中小企業者等の行う新分野展開や新商品開発、各種販売促進などの新たな取組や、付加価値の高い商品への転換や原材料等コスト抑制に繋がる取組に要した経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響及びそれに加えて原油価格・物価高騰等により変化している消費行動や企業活動に対応するための変革へのチャレンジを促進 ② 新分野展開、業種転換、新商品開発、高付加価値商品の開発、原材料等コスト抑制に繋がる取組に係る費用 販路開拓等の取組、販促活動の取組申請受付、審査、交付等事務費用 ③ ・補助金 960,000千円(経営改善枠(一般型)300者×1,000千円+経営改善枠(デジタル技術活用型)200者×3,000千円+販売促進枠200者×300千円) ・事務費 94,655千円 ④ 中小企業者・小規模企業	R4.7月	R5.3月	1,054,655	676,283	676,283	・新分野展開、業種転換、原材料コスト抑制及び販売促進等の取組を事業者に対し、当該取組に要する経費を651件補助。	・事業者が実施する新分野展開等の取組で、事業者の売上増加などの成果が見られ、事業の維持、継続につながった。	経済部 中小企業課
123	単	自給飼料生産利用推進緊急対策事業	① コロナ禍における価格高騰の影響を受けている、飼料の営農経費に対する支援 ② 飼料生産機械の導入(コンバイン、播種機、梱包機等) ③ 協議会への補助金100,000千円 ④ 畜産クラスター協議会	R4.8月	R5.3月	100,000	68,657	68,657	9経営体に飼料生産機械計13台の導入支援。	飼料生産機械の導入支援により、飼料作物の生産拡大に取り組むにあたり必要な経費負担を軽減することができた。	農政部 生産振興局 畜産振興課
124	単	化学肥料購入支援金給付事業	① コロナ禍における価格高騰の影響を受けている、肥料の営農経費に対する支援 ②③ 肥料1トンあたり3,125円を支給 ④ 北海道施肥コスト低減体系緊急転換事業推進協議会	R4.7月	R5.3月	2,099,310	2,085,381	2,085,381	道内農業者に対し、化学肥料購入経費の一部について、化学肥料購入支援金を支給(化学肥料1トンあたり3,035円)	化学肥料購入支援金を支給することにより、コロナ禍における価格高騰による農業経営への影響緩和が図られた。	農政部 食の安全推進局 食品政策課

127	単	地域林業活性化対策事業費 (道産木材供給拡大緊急対策事業費)	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響等により、木材の輸入量の減少や価格の高騰が続く中、道産建築材の安定供給を図るため、種苗生産事業者のコンテナ苗生産・原木生産事業者の原木生産及び製材事業者の建築材増産を支援</p> <p>② コンテナ苗生産(a)・原木生産(b)・建築材増産(c)を行う際の掛かり増し経費に対する補助を委託</p> <p>③ 委託料:253,721千円</p> <p>(a) カラマツ用コンテナ75円×24千枚、トドマツ用コンテナ65円×16千枚、培土75円×9千袋、プラントプラグ414円×450ケース、送料13円×49,450枚・袋・ケース</p> <p>(b) 燃油75円×2,354千㎡</p> <p>(c) 防水シート等3,000円×20千㎡</p> <p>(d) 事務費12,827千円</p> <p>④ 種苗生産事業者・原木生産事業者・梱包材等を生産している製材事業者</p>	R4.7月	R5.3月	253,721	154,991	154,991	<p>・23のコンテナ苗生産者を対象に、コンテナ苗生産によって掛かり増しになる経費に対して支援を実施した。</p> <p>・123の事業者を対象に、原木生産に要する燃油高騰分の掛かり増しになる経費に対して支援を実施した。</p> <p>・47の製材工場を対象に、建築材の生産によって掛かり増しになる経費に対して支援を実施した。</p>	<p>・本事業の実施により、コンテナ苗の安定的な生産が促進され、伐採後の着実な植林に寄与した。</p> <p>・本事業の実施により、原木生産の継続が図られるとともに、47の製材工場がフレックシブル工場、工務店又は住宅メーカー等と新たに建築材の安定取引に関する協定を計87件締結し、当該協定に基づき20,000㎡の建築材を生産することで、道産木材を活用した建築材の安定供給に寄与した。</p>	水産林務部 森林整備課 水産林務部 林業木材課	
128	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に伴う手当	<p>① 新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等のため</p> <p>② 時間外手当、休日勤務手当、特殊勤務手当</p> <p>③ 時間外手当1,247,764千円、休日勤務手当50,240千円、特殊勤務手当136,573千円</p> <p>④ 北海道</p>	R4.4月	R5.3月	1,434,577	720,467	699,818	699,818	支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当等を適正に支給した。	必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。	総務部人事課
				R4.4月	R5.3月			41,595	41,595	支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当等を適正に支給した。	必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。	道立病院局 病院経営課
				R4.4月	R5.3月			11,397	11,225	11,225	<p>・デジタル推進リーダーなどレベル1人材向けの動画研修素材を作成し、職員に公開。</p> <p>・市町村職員向けに道内2カ所及びオンラインで、DX研修を実施。</p>	<p>・全庁各所属に設置しているデジタル推進リーダーを中心とした職員が動画研修を受講することで、全庁のデジタル力の底上げが図られた。</p> <p>・市町村職員向けDX研修には、道内各地の市町村から計61名が参加し、地域のDX推進に寄与できた。</p>
129	単	デジタル人材育成事業	<p>① コロナ禍により行政のデジタル化の遅れが顕在化しており、道や市町村のデジタル化を推進するため、デジタル人材の育成に取り組むことで地域のデジタル化の推進を図る</p> <p>② 委託費、旅費</p> <p>③ 委託費一式 8,000千円 委託費一式 3,268千円、旅費129千円</p> <p>④ 北海道</p>	R4.12月	R5.3月	11,397	11,225	11,225	<p>・デジタル推進リーダーなどレベル1人材向けの動画研修素材を作成し、職員に公開。</p> <p>・市町村職員向けに道内2カ所及びオンラインで、DX研修を実施。</p>	<p>・全庁各所属に設置しているデジタル推進リーダーを中心とした職員が動画研修を受講することで、全庁のデジタル力の底上げが図られた。</p> <p>・市町村職員向けDX研修には、道内各地の市町村から計61名が参加し、地域のDX推進に寄与できた。</p>	総合政策部 次世代社会戦略局 デジタルトランスフォーメーション推進課	
130	単	運送事業者臨時支援事業	<p>① 安定的な物流の維持・確保に向けて、コロナ禍における燃料価格高騰などの影響により、厳しい経営状況に置かれているトラック運送事業者に対し、事業継続に向けた臨時的な支援を行う</p> <p>② 一般貨物自動車運送事業者が保有する車両の維持に係る経費見合分相当額</p> <p>③ 事業用自動車(被けん引車除く)1台27千円 被けん引車1台11千円</p> <p>④ 一般貨物自動車運送事業者</p>	R4.11月	R5.3月	1,602,500	1,418,522	1,418,522	<p>一般貨物自動車運送事業者が保有する車両維持に係る経費を1,418,522千円補助</p>	道内の一般貨物自動車運送事業者の継続に寄与することができた	総合政策部 交通企画課	
131	単	秋サケ増殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業費	<p>① コロナ禍における価格高騰の影響を受けている配合飼料の購入経費に対し支援を行い、秋さけの安定生産を図る</p> <p>② 飼料価格のR3年度からの上昇分に対する補助金</p> <p>③ 補助金22,685千円(38,910袋×1,166円/袋×1/2(補助率))</p> <p>④ 道内(各地区)さけ・ます増殖事業協会</p>	R4.9月	R5.2月	22,685	12,664	12,664	<p>団体9件に対して、秋サケ増殖事業実施のための配合飼料購入費に係る補助を実施。</p>	<p>コロナ禍における価格高騰の影響を受けている増殖事業団体に対して補助を実施したことで、安定的な事業継続が図られた。</p>	水産林務部 漁業管理課	
132	単	節電プログラム参加促進事業費	<p>① 道民の節電促進とコロナ禍における電気料金高騰による道民生活への影響を緩和するため、国の取組と連動し、小売電気事業者等が行う節電プログラムの取組に参加した一般家庭等に付与される特典として2000円相当の上乗せ支援を行う。</p> <p>② 参加特典上乗せポイント、広告費用等</p> <p>③ 参加特典上乗せポイント分3,600,000千円、広告費用等分22,395千円</p> <p>④ 一般家庭等(国の令和4年度電気利用効率化促進対策事業費補助金の対象事業者である電気事業法に基づく小売電気事業者の登録を受けた者、小売供給契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理を行う者及び高圧一括受電事業者を通じて特典付与)</p>	R4.10月	R5.3月	3,622,395	440,512	440,512	<p>国の節電プログラムに参加した一般家庭等へ道独自の参加特典を上乗せ(2,000円相当)。実績約22万件。</p>	<p>特典のポイント付与により、道民の皆様の節電の促進に加え、電気料金高騰の影響緩和を図ることができた。また、付与されたポイントの利用にあたっては、道産品等に利用するよう呼びかけなどを行い、道内における消費喚起につなげることができた。</p>	経済部 資源エネルギー課	

133	単	製造業省エネルギー環境整備緊急対策事業	<p>① 新型コロナウイルスの影響に加え、エネルギー価格高騰の影響を受ける製造業において、省エネルギー設備の導入を支援し、影響を緩和を図る</p> <p>② 補助金、委託料、事務費</p> <p>③ 補助限度額 5,000千円、補助率3/4、対象300者</p> <p>④ 道内で製造業を営む中小企業等</p>	R4.10月	R5.3月	1,518,500	1,044,391	1,044,391	<p>・新型コロナウイルスの影響に加え、エネルギー価格高騰の影響を受ける製造業に対し、省エネルギー設備の導入を支援。</p> <p>・食料品製造業180件、印刷・印刷関連業44件、金属製品製造業36件をはじめ、全道349件の事業者が活用し省エネルギー設備を導入。</p>	<p>事業者へのアンケートでは、導入事業者の約8割が電気料金の低減など省エネ効果があったと回答。職場環境の改善や作業効率の向上などの回答も多く寄せられた。</p>	経済部産業振興課
134	単	道産食品消費喚起対策事業費	<p>① 道産食品を扱うアンテナショップ等で利用可能なプレミアム付商品券の追加発行や地域フェアの開催により、コロナ禍における道産食品の消費喚起を図る</p> <p>② 商品券の発行、フェア開催に要する経費</p> <p>③ 委託料108,736千円(人件費2,657千円、商品券・割引販売運営20,498千円、割引原資42,000千円、地域特化フェア24,000千円、諸経費・消費税11,583千円)、職員旅費5,691千円</p> <p>④ 直接的な支援対象:商品券購入者(間接的な支援対象:道内食品製造事業者)</p>	R4.7月	R5.3月	114,427	113,897	113,897	<p>・北海道さんこプラザや北海道物産展で利用できる商品券発行(171,000冊)。99.2%使用され、約11億8,736万円分の売上に繋がる。</p> <p>・さんこプラザや百貨店の通販サイト等で割引販売実施。売上7億7,123万円。</p> <p>・宅配サービス「トドック」にて道産食品特集を5回実施。売上8,224万円。</p> <p>・道外の百貨店等で地域フェアを開催。</p>	<p>・商品券の発行や通販割引販売等により、コロナ禍で消費(売上)が落ち込んだ道産食品の消費を喚起し、道内事業者の売上確保に繋げることができた。</p>	経済部食関連産業局食産業振興課
135	単	飲食店利用促進支援事業	<p>① プレミアム付き食事券を販売し、需要を喚起することにより、新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍において物価高騰の大きな影響を受ける、地域経済の活性化と生活者支援を目的としたプレミアム食事券の追加発行</p> <p>② 食事券のプレミアム分の経費及び委託事業事務費</p> <p>③ 委託料280,436千円</p> <p>④ 食事券を利用する生活者</p>	R4.7月	R5.3月	280,436	222,678	222,678	90万冊のプレミアム付き食事券を販売、参加登録店舗数7,777	コロナ禍における外食需要を喚起することができた。	経済部経済企画課
136	単	医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費	<p>① コロナ禍における物価高騰に直面する医療機関や介護・障害福祉施設等に対し、道独自の給付金を支給することにより、その負担感を和らげる(給付金の支給事務を一部委託)</p> <p>② 委託料、補助金</p> <p>③ 委託料:3,929,360千円(給付金:3,816,989千円、事務費:112,371千円)、補助金:502,342千円</p> <p>④ 医療機関、公衆浴場、介護・障害福祉施設、保護施設、保育所等(公立を除く)</p>	R4.11月	R5.3月		1,533,121	1,533,121	医療機関に対し、電気料金の高騰に係る支援として1,516,728千円を給付	公道価格に基づき運営されることにより、物価高騰の影響を価格に転嫁することが困難な医療機関に対し、安定的な事業継続に対して一定の成果が得られた。	保健福祉部医務業務課
				R4.4月	R5.3月		217,545	217,545	物価高騰分の経費について、612施設に支援した。	物価高騰下においても事業所が安定して事業の実施ができた。	保健福祉部子ども子育て支援課
				R4.12月	R5.3月		8,700	8,700	申請のあった174施設に給付を行った。	給付金を支給することで、道内の公衆衛生の確保に寄与した。	保健福祉部食品衛生課
				R4.4月	R5.3月	4,230,759	275,079	275,079	コロナ禍で物価高騰が進んでいる状況においても、これまでどおりの事業継続ができるよう、2,684件に給付金を支給した。	給付金により、コロナ禍で物価高騰の影響を受けた歯科医療機関の負担軽減に寄与できた。	保健福祉部地域保健課
				R4.12月	R5.3月		1,328,455	1,328,455	道内7,955力所の介護サービス事業所等に対し、支援金を支給した。	必要な経費を支援金により賄うことで、事業者の経済的負担を減らすことができた。	保健福祉部高齢者保健福祉課
				R4.12月	R5.3月		585,358	585,358	道内4,616力所の障害福祉施設に対し、支援金を支給した。	必要な経費を支援金により賄うことで、事業者の経済的負担を減らすことができた。	保健福祉部障がい者保健福祉課

					R4.12月	R5.3月			2,050	2,050	道内3カ所の保護施設(投産施設1カ所、救護施設2カ所)に対し、支援金を支給した。	必要な経費を支援金により賄うことで、事業者の経済的負担を減らすことができた。	保健福祉部・地域福祉課
138	単	酪農畜産経営安定化支援緊急対策事業	① コロナ禍における配合飼料価格等高騰の影響を受けている酪農畜産経営に対する支援 ②、③ 配合飼料の年間契約数量1トンあたり600円を支給 ④ 価格安定制度における補填金給付団体(ホクレン等)	R4.11月	R4.12月	2,400,050	2,359,398	2,359,398	国の「配合飼料価格安定制度」に加入している道内畜産農家等に対して、令和4年度の年間契約数量1トンあたり600円を支給した。(9,135件)	生産者積立金相当額の支援により、配合飼料価格等高騰の影響を受けた道内畜産農家等の、経営の負担軽減を図ることができた。	農政部 生産振興局 畜産振興課		
139	単	農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業	① コロナ禍における電気料金高騰の影響を受けている土地改良区における農業水利施設の維持管理費に対する支援 ② 農業水利施設における電気料金(高騰分) ③ R4.5~8月分(農業用水使用期間) ④ 土地改良区、土地改良区連合	R4.11月	R5.1月	223,600	197,142	197,142	・申請のあった土地改良区等の100%に対し補助	・適切な維持管理に向けた施設の保守点検や補修が計画どおり実施され、土地改良区等の安定的な運営が図られた。	農政部 農業施設管理課		
140	単	道産食品消費喚起対策事業費	① 円安進行を好機と捉え、海外バイヤーを対象とした国内外での商談会や、海外百貨店でのフェアの開催により、コロナ禍における道産食品の消費喚起と輸出拡大を図る ② 海外でのフェア開催、国内外での商談会に要する経費 ③ 支援事業費98,308千円(人件費5,530千円、海外商談会64,381千円、国内商談会10,611千円、海外フェア7,487千円、諸経費・消費税10,299千円)、職員旅費14,265千円 ④ 道内食品製造事業者	R4.7月	R5.3月	112,573	104,261	104,261	・シンガポール及びタイバンコクで3年ぶりに対面商談会とフェアを開催。バイヤー等がシンガポールで計160名、タイバンコクでは235名来場。	・海外の小売店や飲食店等との新たな取引契約に繋がりを、輸出拡大に寄与。	経済部食 関連産業 局食産業 振興課		
141	単	給食原材料費等支援事業費	① コロナ禍における物価高騰下においても保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施ができるよう、物価高騰分の経費を支援 ② 原材料費の物価高騰を要因とした給食費の増額分経費(教職員は除く) ③ 道立定時制高等学校 32校 3,925千円 道立中等教育学校 1校 701千円 道立特別支援学校 67校 27,425千円 上記のうち23,368千円分 ④ 道立学校、保護者	R4.4月	R5.3月	23,368	7,699	7,699	給食の原材料費のうち、物価高騰分として7,698,346円を補助	栄養バランスや量を保った給食の実施が継続されることが可能となり、給食費を負担している保護者の負担軽減を図ることが出来た。	教育庁健康・体育課		
143	単	私立学校等管理運営対策費補助金(修学旅行の取消料等支援事業費補助金)	① 新型コロナウイルス感染症の影響により旅行日程や行先を変更した修学旅行等に係るキャンセル料について、保護者等の負担軽減に要する経費 ② 延期、行き先又は中止の変更により生じる取消料及び違約料 ③ 【取消料等発生未確定】1校:833千円 【取消料等発生未確定(取消料未定)】13校:595千円 ④ 私立学校	R4.4月	R5.3月	1,428	833	833	新型コロナウイルス感染症により旅行日程や行き先を変更した修学旅行(修学旅行・宿泊研修)に係るキャンセル料について、その経費の一部833千円を補助	事業の実施により、修学旅行のキャンセル料の保護者負担を軽減できた。	総務部学 事課		
145	単	札幌医科大学物価高騰対策支援事業	① コロナ禍の影響に加え、電気・ガス料金の高騰の影響を受けている札幌医科大学に対する支援 ② 電気料金・ガス料金 ③ R4執行額から国等からの支援・道運営費交付金算定上の所要額を除いた額 ④ 札幌医科大学	R4.4月	R5.3月	598,707	1,275,586	269,183	・高騰する電気代等に要する経費	・物価高騰による負担が軽減され、法人の経営の安定が図られた。	総務部・法 人団体課		
146	単	総合研究機構運営支援費	① コロナ禍の影響に加え、電気料金・光熱費等高騰の影響を受けている地方独立行政法人北海道立総合研究機構に対する支援 ② 電気料金・光熱費等高騰に係る原油価格高騰等による影響 ③ 交付金 168,524千円 ④ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構	R4.4月	R5.3月	168,524	726,162	70,241	・高騰する電気代等に要する経費	・物価高騰による負担が軽減され、法人の経営の安定が図られた。	総合政策 部科学技 術振興課		
148	単	広域生活バス路線運行維持対策事業費補助金	①② 新型コロナの影響が大きい生活バス路線の安定運行を図るため、現行補助制度の補助額が減少する生活バス路線に対し、運行経費の一部を支援 ③ 補助金46,916千円 ④ 乗合バス事業者、市町村	R5.2月	R5.3月	46,916	49,813	49,813	生活交通路線として必要なバス路線等の確保・維持のために必要な経費を49,813千円補助	コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある乗合バス事業者の安定的な運行の継続につながった。	総合政策部 交通企画課		
149	単	地域間幹線系統確保維持事業費補助金	①② 新型コロナ感染症の拡大により影響を受けた既存国庫対象路線の維持のために、追加支援を実施 ③ 補助金384,367千円 ④ 乗合バス事業者	R5.3月	R5.3月	384,367	190,766	190,766	地域間幹線系統として必要なバス路線等の確保・維持のために必要な経費を190,766千円補助	コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある乗合バス事業者の安定的な運行の継続につながった。	総合政策部 交通企画課		
150	単	ゼロカーボン北海道普及促進事業	① 令和5年4月の「G7気候・エネルギー・環境大臣会合」の開催を契機とし、ポストコロナを見据え、経済回復後においても温室効果ガスの排出量を低減できるよう「ゼロカーボン北海道」の趣旨や取組内容について普及啓発を実施 ② 「ゼロカーボン北海道」のPR動画作成・配信、イベントの実施、マスメディアを活用した情報発信の費用 ③ 委託料(動画作成・配信等)29,991千円、会場使用料(イベント会場)880千円、役員費(情報発信)6,856千円、需用費2,273千円 ④ 北海道	R5.1月	R5.3月	40,000	38,879	38,879	地元で活躍するタレントやアナウンサーを活用したPR動画やテレビCMの作成や、全道各地でのイベント出展などを行った。	令和5年4月の「G7気候・エネルギー・環境大臣会合」の開催に合わせて様々なPR活動を行い、ポストコロナの経済回復後の温室効果ガス排出量低減に向けて道民に意識向上に寄与できた。	経済部地球 温暖化対策 課		
151	単	高齢者施設等集中検査事業	① 高齢者施設等従事者へ集中検査を実施し、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を防止する ② 高齢者施設等への検査キット配送経費 ③ 570円×13,697施設 ④ 高齢者施設、障害者施設、医療機関、保育所等	R4.4月	R5.3月	7,808	4,320,612	4,105	延べ2,883施設に、検査キット1,024,208個を配布	高齢者施設等の新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	保健福祉 部 感染症対 策課		

152	単	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所のサービス提供体制確保事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染者・濃厚接触者の発生した介護福祉施設への補助 ② 新型コロナウイルス感染症の感染者・濃厚接触者の発生により生じた衛生用品の購入、施設への職員応援派遣などのかかりまし経費 ③ 令和4年度実績及びクラスター発生件数をもとに施設当たり平均881千円×2,185施設+札幌市、旭川市、函館市の所要額を合算して算出 ④ 介護福祉施設	R4.4月	R5.3月	3,968,025	3,563,321	3,072,415	・新型コロナウイルス感染症の感染者・濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染に伴う人員確保等サービスの継続に要した額として3,563,321千円を補助。 ・新型コロナウイルス感染症の感染者・濃厚接触者等が発生している施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染に伴う人員確保等サービスの継続に必要な経費を支援することができた。	保健福祉部・地域福祉課	
159	単	酪農生産基盤確保対策事業	① コロナ禍における酪農経営への影響を緩和するため、優良な乳用牛群を確保する生産者に対する支援 ② 26ヶ月以上の経産牛の繁殖経費等 ③ 26ヶ月以上経産牛(46.6万頭)、6,800円/頭 ④ 農業者団体、農業者、法人	R4.12月	R5.3月	3,174,360	2,842,767	2,819,245	優良な乳用牛群の確保に必要な経費を補助(6,800円/頭)。 ・酪農家の方々や農業団体などからは、経営の安定や継続に大きく役立つなどという評価をいただいた。	農政部生産振興局畜産振興課	
161	単	てん菜糖消費拡大推進事業	① コロナ禍により需要減の影響を受けたてん菜糖の消費拡大 ② 首都圏でのプロモーションやPR資材作成に係る委託料 ③ プロモーション等9,768千円、諸経費等212千円 ④ てん菜生産農家	R4.12月	R5.3月	9,980	9,880	9,880	てん菜糖の消費拡大のため、PR動画及びパンフレットを作成し、羽田空港で「北海道の砂糖フェア」を実施 消費者のてん菜糖への理解が深まり、消費拡大を図ることができた。	農政部生産振興局畜産振興課	
162	単	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業費(うち重点交付金分)	① コロナ禍における原油価格等の高騰に伴い、漁業用燃油購入経費に対し支援し、漁業経営の維持安定を図る。 ② 漁業経営セーフティネット構築事業(国)への参画に要する自己積立金相当額 ③ 補助金651,538千円(漁業経営セーフティネット構築事業参画漁業者7,762件の積立金相当額) 事務費7,829千円(手数料1千円×振込回数7,829回)のうち491,709千円 ④ 沿岸漁業者	R5.2月	R5.3月	491,709	648,471	648,471	道内漁業者等に対し、国の令和4年度漁業経営セーフティネット構築事業における漁業者積立金相当額を予算の範囲内で補助した。 漁業用燃油価格高騰の影響を受けている漁業者の負担を軽減することに寄与できた。	水産林務部水産経営課	
164	単	投資単独事業による建設業経済対策事業	① 新型コロナウイルスの影響等により、工事の受注が減少していることから、投資単独事業の前倒しなどを実施 ② 道路等の維持補修など、前倒しで実施した投資単独事業 ③ 道内中小業者の受注機会の確保を図るために必要な経費1,700,000千円 ④ 道内の建設業者	R4.4月	R5.3月	1,700,000	1,700,000	1,700,000	公共事業の早期執行を目的として各振興局等へコロナ交付金による補助を実施。 当該事業により、コロナ禍の影響による公共事業の遅延等を防ぐことができ、円滑な事業執行に寄与した。	建設部維持管理防災課	
165	単	情報教育設備整備費	① コロナ禍において道立学校のオンライン教育環境の高度化を図ることで、平時及び緊急時にける学びを保障する ② 在宅勤務用PC ③ 備品購入費：在宅勤務用PC149,821千円、大型提示装置91,770千円、通信環境整備5,500千円 ④ 道立高等学校45校、特別支援学校12校	R4.8月	R5.3月	247,091	49,630	49,630	情報教育機器を購入し、オンライン教育環境を整備した。 機器の購入により、オンライン教育環境の高度化を図ることができ、学びの保障に繋がった。	教育庁学校教育局高校教育課	
				R4.8月	R5.3月				28,428	28,428	情報教育機器を購入し、オンライン教育環境を整備した。 機器の購入により、オンライン教育環境の高度化を図ることができ、学びの保障に繋がった。
166	単	道立図書館パワーアップ事業	① 新型コロナ対策として、道立図書館において接触の機会を避けつつ在宅時間の読書環境を充実させるための電子書籍購入及び郵送による図書、資料貸出しに要する物品整備に係る経費 ② 電子書籍の購入経費及び郵送用バッグ購入経費 ③ 電子書籍購入経費(使用料):10千円×2,900点=29,000千円、メールバッグ購入経費(需用費):5,100円×100個=510千円 ④ 道立図書館	R5.3月	R5.3月	29,510	28,998	28,998	感染症対策として接触の機会を避けつつ在宅時間の読書環境を充実させるため電子書籍を購入。 電子書籍の購入により、感染症拡大防止の推進を図りながら、安定した図書館運営を行うことができた。	教育庁社会教育課	
167	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業費) ① 道立学校において、新型コロナ感染症対策と学習の保障等に要する経費 ② 感染症対策と学習の保障に向け、各学校の実情に応じて必要となる物品購入等に係る経費 ③④ 道立高等学校(中等教育学校)192校 46,856千円 道立特別支援学校 67校 23,484千円	R4.4月	R5.3月	70,340	69,508	34,754	道立学校における感染症対策と学習の保障のために必要な物品購入等を、各学校の実情に応じて実施。 学校の保健衛生用品やICT機器等の整備により、感染症対策と学習の保障に係る取組を進め、安全・安心な教育環境を提供することができた。	教育庁健康・体育課	
168	単	道警WEB会議システム整備事業費	① 各種会議のオンライン開催により、新型コロナウイルス感染リスクの低減と迅速な情報共有を図る ② 使用料及び賃借料、備品購入費 ③ ライセンス(92ライセンス)15,015千円、周辺機器等(PC等)157,315千円 ④ 道内各警察施設	R5.1月	R5.3月	172,330	114,173	114,173	新型コロナウイルス感染症対策のため、WEB会議システムに必要な機材を整備。 WEB会議システムの導入により、人と人の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	警察本部情報管理課	
169	単	北海道病院事業会計繰出金	① コロナ禍において物価高騰の影響を受けている医薬材料費、電気、ガス、燃料費の確保し、診療体制を維持する ② 医薬材料費の物価高騰影響分、電気、ガス、燃料費の物価高騰影響分 ③ 医薬材料費：R3購入実績を基にR4の値上幅を算出し積算光熱費等：R4.4~R4.11実績、R4.12~R5.4まで見込値で算出 ④ 道立病院等	R4.4月	R5.3月	174,339	146,298	146,298	物価高騰の影響を受けている道立病院等に対し、物価高騰影響額(診療材料費、光熱費を確保することにより、診療体制の維持・強化を図った。 物価高騰の影響を受けている診療材料費、光熱費を確保することにより、診療体制の維持・強化を図った。 物価高騰の影響を受けている診療材料費、光熱費(22,508千円)を補助した。	道立病院局病院経営課	
				R4.4月	R5.3月			11,486	11,486	【総合博物館、オホーツク流水科学センター】 光熱費の高騰により業務経費が増加したため、事業を継続することができた	環境生活部文化振興課

170	単	道立施設指定 管理負担金 (光熱費等支 援)	① コロナ禍における光熱費高騰の影響を受けている施設の指定 管理者に対する事業継続のための支援 ② 電気、重油、灯油、軽油、ガソリン、ガス及び熱料金に係る経 費 ③ 電気95,476千円、重油8,870千円、灯油3,498千円、軽油49千 円、ガソリン99千円、ガス1,531千円、熱6,569の合計116,092千円 (「年間光熱費等使用料×年間単価の前年比上昇率(区分毎)」に より価格高騰影響分を算定) ④ 指定管理者	R4.4月	R5.3月	116,092	540	540	【消費生活センター】 光熱費の高騰により 業務経費が増加した ため、事業を継続す るための経費を支援	光熱費高騰に対応 し、事業を継続す ることができた	環境生活 部消費者 安全課
				R4.4月	R5.3月		22,457	22,457	【総合体育セン ター、北見体育セン ター】 光熱費の高騰によ り業務経費が増加 したため、事業を継 続するための経費 を支援	光熱費高騰に対応 し、事業を継続す ることができた	環境生活部 スポーツ振 興課
				R4.4月	R5.3月		19,804	19,804	光熱費高騰の影響 を受けた道民活動 センターに対し、支 援を実施した。	光熱費高騰の影響 を受ける中、事業を 継続することができ た。	総務部財 産課
				R4.4月	R5.3月		9,577	9,577	物価高騰により生じ た出費相当額に対 する直接的な支援 を実施。	大幅に光熱費が高 騰する中、適正に 施設を管理するこ とができた。	教育庁社会 教育課
				R4.4月	R5.3月		14,872	14,872	コロナ禍の影響に よる燃料代高騰に 係る経費相当額を 支援した。	燃料代が高騰する 中、適正に施設を 維持管理するこ とができた。	文化財・博 物館課